

令和7年度 建築物における木材の利用の促進に向けた 措置の実施状況の取りまとめ(案)

**令和8年3月27日
木材利用促進本部**

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号。通称「都市（まち）の木造化推進法」。以下「法」という。）第10条第7項に基づき、「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（令和3年10月1日木材利用促進本部決定。以下「基本方針」という。）に基づく措置の実施状況を取りまとめたので、当該実施状況を踏まえて講ずべき措置と併せて公表する。

本取りまとめでは、I-1において建築物一般に係る措置の実施状況について令和7年実績を示すとともに、I-2及び3において公共建築物に係る措置の実施状況について令和6年度実績を示している。

I 基本方針に基づく建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況

1 建築物一般における木材の利用の促進に向けた取組

令和3年10月1日の法施行により、都市等における建築物での木材利用をより一層促進するため、基本方針の対象が民間建築物を含む建築物一般に拡大されており、各省各庁は、地方公共団体等と連携して、建築物一般における木材の利用の促進に取り組んできた。主に令和7年における取組状況は、以下のとおりである。

(1) 木材利用方針の策定等

①基本方針の策定等

農林水産大臣を本部長とし、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣を本部員とする木材利用促進本部において、令和7年3月26日、基本方針に基づく措置の実施状況を取りまとめて公表した。また、木材利用促進本部事務局に設置した、建築物の木造化・木質化に活用可能な国や関係機関による補助事業・制度等を一元的に案内する案内窓口「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」において、地方公共団体や事業者等からの問合せに対応した（令和7年1月～12月の相談件数は103件）。

②都道府県方針の策定・改定等

法第11条第1項において、都道府県知事は、基本方針に即して、当該都道府県の区域内の建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「都道府県方針」という。）を定めることができるとされている。令和7年12月末時点で、47都道府県全てにおいて基本方針に即して都道府県方針が策定されている。

また、建築物における木材利用促進に関する施策を策定し実施するため、関係部局横断的な木材利用促進の連絡会議を設置した都道府県は44であり、都道府県が整備する公共建築物等での木材利用を推進するための情報共有や調整、地域材の利用促進に関する施策の検討等の取組が行われた。

③市町村方針の策定・改定

法第 12 条第 1 項において、市町村（特別区を含む）は、都道府県方針に即して、当該市町村の区域内の建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「市町村方針」という。）を定めることができるとされている。農林水産省では、都道府県を通じて法の趣旨の浸透や市町村方針の策定への働きかけを行っており、令和 7 年 12 月末時点で全市区町村の 95%が市町村方針を策定している。また、令和 3 年の法改正に伴う基本方針の改正に即して改定された都道府県方針に即し、市町村方針の改定が進められており、令和 7 年 12 月末時点で、1,095 市区町村が改定・新規策定を行った。

表1 市町村方針の策定・改定状況（令和7年12月末時点）

都道府県名	市区町村数	策定市区町村数	策定市区町村の割合(%)	うち、新しい基本方針の策定後に、改定・策定を行った市区町村数
北海道	179	179	100%	129
青森県	40	40	100%	40
岩手県	33	33	100%	20
宮城県	35	35	100%	27
秋田県	25	25	100%	25
山形県	35	35	100%	12
福島県	59	56	95%	28
茨城県	44	44	100%	0
栃木県	25	25	100%	24
群馬県	35	35	97%	14
埼玉県	63	63	100%	26
千葉県	54	51	94%	27
東京都	62	37	60%	16
神奈川県	33	20	61%	14
新潟県	30	30	100%	19
富山県	15	15	100%	15
石川県	19	19	100%	12
福井県	17	17	100%	17
山梨県	27	27	100%	19
長野県	77	77	100%	12
岐阜県	42	42	100%	41
静岡県	35	35	100%	3
愛知県	54	54	100%	54
三重県	29	29	100%	15
滋賀県	19	19	100%	18
京都府	26	26	100%	11
大阪府	43	41	95%	22
兵庫県	41	41	100%	33
奈良県	39	39	100%	15
和歌山県	30	30	100%	30
鳥取県	19	19	100%	14
島根県	19	19	100%	17
岡山県	27	27	100%	25
広島県	23	23	100%	13
山口県	19	19	100%	19
徳島県	24	24	100%	2
香川県	17	17	100%	7
愛媛県	20	20	100%	17
高知県	34	34	100%	34
福岡県	60	60	100%	56
佐賀県	20	20	100%	20
長崎県	21	21	100%	21
熊本県	45	45	100%	45
大分県	18	18	100%	14
宮崎県	26	26	100%	9
鹿児島県	43	43	100%	43
沖縄県	41	3	7%	1
計	1,741	1,657	95%	1,095

(2) 建築物木材利用促進協定制度の活用

①協定制度の周知の取組

農林水産省では、法第15条第1項に規定する建築物木材利用促進協定制度の周知を図るため、木材利用をめぐる現状や法改正の概要、協定制度等について説明したハンドブックを更新するとともに、省ホームページにおいて、国や地方公共団体での協定締結事例の紹介や協定制度に関する相談・申入れ窓口を設置し、情報発信や相談等への対応を行った。

総務省では、総務大臣名で各都道府県知事宛に通知を発出し、事業者等に対して建築物における木材利用促進のための協定の締結について積極的に働きかけるとともに、協定を締結した事業者等に対する必要な支援を行うよう依頼しているところであり、令和7年中に開催した地方公共団体向けの会議においても、継続的に依頼した。

また、木材利用促進本部の関係省が連携して、都道府県に対して協定制度に関する周知を図るとともに、地方公共団体や各種団体が主催する講演会での講演、書誌への寄稿等を通じて、事業者等に対して協定制度の周知や制度の活用についての働きかけを行った。農林水産省、国土交通省及び環境省では、補助事業において、協定締結者に対して優先的に支援する措置を行った。

②国との協定締結

国では、令和7年12月末時点で、28件の協定を締結しており、各協定に基づいて、令和7年に、団体・企業により、計1,133件の建築物の木造化・木質化が行われ、計約40,454 m³の木材が使用（計約25,132t-CO₂の炭素を貯蔵^{*}）されるとともに、木造の設計者や施工者の人材育成、事業者等への情報発信等の取組が行われ、建築物における木材の利用の促進に寄与した。

なお、令和8年3月16日までに新たに3件の協定を締結した。

国では、建築物木材利用促進協定の締結に関する相談に対応するとともに、協定締結者に対して技術的助言や情報提供、優良な取組として広報する等の支援を行った。また、国と協定を締結した企業・団体による交流会を開催した。

株式会社長谷工コーポレーション × 農林水産省

<協定名>住まいの木造木質化における建築物木材利用促進協定

<締結日>令和7年10月31日

<協定概要>

- ① 自社事業におけるRC造と木造のハイブリッドマンションや純木造のマンション共用棟建設を促進し、積極的に展開する。
- ② 木造木質化の要素技術開発とその技術の様々な規模の住まいへの採用による木材利用を促進する。
- ③ 住まいのライフサイクル全体におけるCO₂の削減に積極的に取り組む。等



建築物木材利用促進協定締結者交流会

<開催地>東京都千代田区

<開催日>令和7年12月9日

<参加者>

国との協定を締結した20企業・団体、林野庁、国土交通省
<取組概要>

国との協定締結者間の交流を通じて建築物における木材利用の取組のさらなる展開を目指し、各団体・企業による協定締結後の取組等について情報共有を行うとともに、意見交換を実施。



国との協定に基づく団体・企業による取組事例

株式会社オートバックスセブン × 農林水産省

「オートバックス店舗新築時における建築物木材利用促進協定」

(株) オートバックスセブンは、今後2年間に新築する一部の店舗について、25 m³以上の地域材を利用する設計を基本とし、協定期間の3年間で計150 m³の地域材を利用することを目指すことや、木材利用の意義やメリットについて、シンポジウムや動画等で情報発信することにより、2050年カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献すること等を内容とする協定を、農林水産省と締結。

オートバックスセブンは、協定に基づき、令和7年9月に3店舗目となる木造店舗「オートバックス宇部厚南」を開店。環境配慮型店舗として、地域と調和した持続可能な運営を目指すこととしている。



オートバックス宇部厚南 (山口県宇部市)

株式会社セブン-イレブン・ジャパン × 農林水産省

「セブン-イレブン店舗建設における建築物木材利用促進協定」

株式会社セブン-イレブン・ジャパンは、新たに新店舗などにおいて、持続可能な資源である木材(地域材)を積極的に活用した木造化・木質化を推進し、5年間で約1,375 m³(25店舗/年×11 m³/店×5年間)の地域材の利用を目指すなど、脱炭素社会・循環型経済社会・自然共生社会の実現や地域活性化などに貢献することを内容とする協定を、農林水産省と締結。

セブン-イレブン・ジャパンは、協定に基づき、令和8年2月に、栃木県産木材を100%活用した地産・地消の木造店舗「セブン-イレブン宇都宮新町1丁目店」をオープン。店舗への地域材の活用を通じて地域活性化と環境負荷低減に取り組み、経済合理性と地産・地消の両立を目指すこととしている。



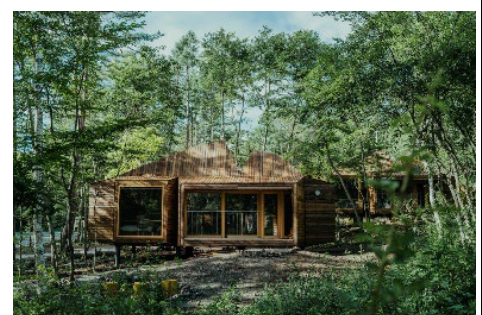
セブン-イレブン宇都宮新町1丁目店
(栃木県宇都宮市)

株式会社SANU × 農林水産省 × 環境省

「人と自然が共生する社会の実現に資する建築物木材利用促進協定」

株式会社SANUは、自社の建築物における国産木材の活用や、ライフサイクル全体における温室効果ガス排出量の低減、廃材の利用や建築物に使用した木材の再利用等のサーキュラーエコノミーに資する取り組み等を通じ、人と自然が共生する社会の実現に貢献すること等を内容とする協定を、農林水産省、環境省と締結。

SANUは、協定に基づき、令和7年6月に、木造滞在施設SANU2ndHome 蓼科1stをオープン。起伏のある地形を活かしながら、国産木材100%を使用した建築モデルSANU CABIN MOSSを10棟配置している。周囲の自然に溶け込んだ景観の形成と心地よい滞在の提供を目指すこととしている。



木造滞在施設「SANU CABIN MOSS」(長野県茅野市)

ナイスグループ × 農林水産省

「地域産材を活かした商品開発や建築事例など多角的に木の魅力」

ナイスグループは、森林育成から素材流通、製材、加工、製品流通、設計、施工、住宅供給など、建築物の木造化・木質化のサプライチェーンにおいて、全国規模で展開する業界ネットワークを生かし、建築物への国産材の積極的な利用の推進、設計及び施工事業者、一般消費者に対する国産材利用に関する普及活動の推進に取り組むこと等を内容とする協定を農林水産省と締結。

ナイスグループの YOU テレビ株式会社は、協定に基づき、令和7年に地域産材を活かした商品開発や建築事例などを多角的に紹介するテレビ番組「MOKU ストーリー ～森の木憶～」を制作し、一般消費者に対する国産材利用に関する普及活動に取り組んでいる。



「MOKU ストーリー～森の木憶～」タイトル画

④ 地方公共団体との協定締結

地方公共団体では、令和7年12月末時点で、計192件の協定を締結している。各協定に基づいて、令和7年に、団体・企業により、計3,869件の建築物の木造化・木質化が行われ、計92,284 m³の木材が使用（計54,782t-CO₂の炭素を貯蔵^{*}）されるとともに、木造の設計者や施工者の人材育成、広く一般向けの情報発信等の取組が行われ、建築物における木材の利用の促進に寄与した。

なお、令和8年3月16日までに把握しているものとして、令和8年1月以降に、岩手県、宮城県、神奈川県、富山県、静岡県、和歌山県、愛媛県、長崎県、熊本県において、計25件の協定が締結された。

各都道府県では、建築物木材利用促進協定の相談・申入れ窓口を設置し、相談等への対応を行った。また、埼玉県、長野県、静岡県、滋賀県、和歌山県、鳥取県、岡山県、愛媛県、高知県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、飯能市、氷見市、下呂市、京都市、田辺市及び真庭市では、補助事業において、協定締結者に対して優先的に支援する措置を行った。

※協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日 林野庁長官通知）に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

- ①国との協定締結、②地方公共団体との協定締結に係る炭素貯蔵量は、それぞれスギ人工林①約64.7ha、②約147.6ha分の二酸化炭素蓄積量に相当する。

表2 都道府県別の建築物木材利用促進協定の締結状況（令和7年12月末時点）

都道府県名	総数(件)	市町村		
		都道府県		
北海道	2	1	1	枝幸町
青森県	2	1	1	青森市
岩手県	2	2	0	
宮城県	2	0	2	七ヶ宿町(2)
秋田県	3	1	2	能代市、大館市
山形県	9	2	7	米沢市(7)
福島県	3	2	1	福島市
茨城県	1	1	0	
栃木県	11	0	11	足利市、那須烏山市、佐野市、鹿沼市、小山市、日光市、塩谷町、那須塩原市、益子町、矢板市、大田原市
群馬県	2	1	1	神流町
埼玉県	8	6	2	飯能市、行田市
千葉県	4	4	0	
東京都	6	6	0	
神奈川県	4	2	2	小田原市、山北町
新潟県	0	0	0	
富山県	5	3	2	氷見市、南砺市
石川県	6	6	0	
福井県	1	1	0	
山梨県	2	1	1	身延町
長野県	3	3	0	
岐阜県	23	0	23	下呂市(22)、飛騨市
静岡県	2	1	1	菊川市
愛知県	6	6	0	
三重県	4	4	0	
滋賀県	8	8	0	
京都府	3	0	3	京都市、与謝野町(2)
大阪府	4	1	3	大阪市、能勢町、吹田市
兵庫県	2	2	0	
奈良県	2	0	2	王寺町、川上村
和歌山県	13	13	0	
鳥取県	1	1	0	
島根県	0	0	0	
岡山県	3	2	1	津山市
広島県	3	3	0	
山口県	0	0	0	
徳島県	2	2	0	
香川県	4	4	0	
愛媛県	7	3	4	松山市(3)、砥部町
高知県	2	2	0	
福岡県	3	2	1	北九州市
佐賀県	1	1	0	
長崎県	3	3	0	
熊本県	8	8	0	
大分県	9	7	2	佐伯市、日田市
宮崎県	6	5	1	高千穂町
鹿児島県	5	5	0	
沖縄県	0	0	0	
計	192	126	74	

注：複数の地方公共団体が連名で締結している場合があるため、合計数値は一致しない。

地方公共団体との協定に基づく団体・企業による取組事例

岩手県中小建築業協会×岩手県木材産業協同組合×岩手県 「岩手県産木材等の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

岩手県中小建築業協会及び岩手県木材産業協同組合は、住宅や商業施設等における県産木材の利用促進や安定供給を通じ、森林資源の循環利用の推進及び地域の活性化に貢献するため、令和6年6月に岩手県と協定を締結。

本協定に基づき、大船渡市林野火災においては、使用した木材が全て県産木材である建設型応急仮設住宅の整備に取り組んだ。特に、県産木材を供給した岩手県木材産業協同組合は、建設に間に合わせるために、早い段階で組合員に対して乾燥材のストック状況を把握することで、製材までの時間短縮に努めた。

また、県産木材を使用した高品質な木造建築物の供給や木材利用の意義に関する情報を発信した。



学校法人佐野日本大学学園×栃木県木材業協同組合連合会×佐野市 「建築物木材利用促進協定」

学校法人佐野日本大学学園及び栃木県木材業協同組合連合会は、学園施設の整備に当たり構造や内外装に地域材を積極的に活用し、森林資源の循環利用の推進や山村地域の活性化等にご貢献する構想を実現するため、令和6年3月に佐野市と協定を締結。

本協定では、地域材の安定供給に向けた情報共有や技術支援の体制を構築し、地域材及び合法伐採木材を活用した学内交流拠点施設「SANICHI コモンズ」の整備を推進するとともに、教育現場の特性を生かし、木材利用の意義やメリットについて学内外へ積極的に情報発信する取組を進めている。

また、協定に基づく取組については、市による補助事業等の情報提供や相談体制の整備、木造化の事例として広報等の支援を通じ、建築物における木材利用の普及促進を図っている。

※林野庁「木造公共建築物等の整備」を活用。



完成後の
SANICHI
コモンズ



ちば木造建築ネットワーク×千葉県 「建築大工等人材育成と地域工務店会員による木材利用に関する建築物木材利用促進協定」

ちば木造建築ネットワークは、建築大工等の人材育成や県産材を含む木材の利用拡大を通じ、2050年カーボンニュートラルの実現、林業や地域の活性化等へ貢献するとともに、合法伐採木材等を利用することによりSDGsに貢献するため、令和5年11月に千葉県と協定を締結。

本協定に基づく構想の達成に向け、会員の秋山木材産業株式会社が木造により第二倉庫を整備し、県産材の活用した木材の保管・加工機能の強化や地域における安定的な木材供給体制の構築に取り組んだ。

また、中大規模木造建築物の普及に向けた現場視察を含めた研修会を開催するとともに、県内の大工技能者の育成に向けた講習会の開催や見学会の実施など、人材育成及び木材利用の普及に向けた取組を推進した。



木造化された
倉庫



山北町森林組合×山北町×山北町教育委員会 「山北町における地域木材利用促進協定」

山北町森林組合は、地域材の利用促進と森林資源の循環利用を通じた持続可能な地域づくりを推進することを目的に、令和5年12月に山北町及び山北町教育委員会と「地域木材利用促進協定」を締結。

本協定では、山北町内の公共建築物等の整備において、山北町産材をはじめとする地域木材を安定的に供給し、木造化及び木質化を推進する取組を進めることとしている。

その一環として、山北町立生涯スポーツセンター体育施設の整備においても、木材使用量180.56㎡のうち、山北町産材をはじめとする神奈川県産材を118.86㎡使用するなどして、公共施設における木材利用のモデル的事例となっている。

具体的には、公共建築物の整備に対する地域木材の供給体制の確保や、木材利用に関する積極的な情報提供を行うとともに、視察の受入れや広報活動等を通じて地域木材利用の普及に取り組んでいる。

※林野庁「木造公共建築物等の整備」を活用。



木造化された体育施設

三交不動産株式会社×三重県
「「三重の木」等の利用の促進に関する協定」

三交不動産株式会社は、「三重の木」の積極的な活用を通じて地域の活性化及び合法伐採木材等の利用促進による持続可能な社会の実現に貢献することを目的とし、令和7年1月に三重県と協定を締結。

本協定に基づき、今後開発する建築物において「三重の木」を積極的に活用するとともに、木材利用の意義やメリットについてイベントやホームページ等を通じた情報発信を行うこととしている。

令和7年には、四日市三交ビルにおいて「三重の木」を活用した内外装木質化を施し、開業内覧会（四日市市、報道関係者向け）において、ビルや内装、環境への配慮に関する取組のPRを行うなど、木材利用の普及啓発を推進した。



木質化された内装

株式会社ひろぎんホールディングス×広島県
「建築物の木材利用促進に関する協定」

株式会社ひろぎんホールディングスは、広島県産材の積極的な活用を通じて、脱炭素社会の実現やSDGsの達成に貢献するとともに、木材の良さを広く発信することを目的に、令和5年4月に広島県と協定を締結。

本協定により、株式会社ひろぎんホールディングスは、グループの店舗等の整備にあたり、構造や内装等への広島県産材の利用を推進し、来店者に対して木材利用の意義や魅力を発信する取組を進めている。木の温もりを感じられる空間づくりを通じて、環境配慮型の建築の普及に寄与している。

協定に基づき、令和5年の十日市支店に続き、令和7年11月、木造平屋建ての「広島銀行高屋支店」をオープン。「地域密着で住民が交流できる、銀行らしくない店舗」をコンセプトとし、木造を採用することで、温かみのある空間を実現した。



完成後の店舗

公益社団法人高知県建築士会×一般社団法人高知県木材協会×高知県
「木造建築物の設計・施工に係る人材育成及び県産材の普及啓発活動等に関する建築物木材利用促進協定」

公益社団法人高知県建築士会及び一般社団法人高知県木材協会は、県産材の利用拡大と木造建築を担う人材育成を通じた持続可能な社会づくりを推進することを目的に、令和7年3月に高知県と第2期となる「木造建築物の設計・施工に係る人材育成及び県産材の普及啓発活動等に関する建築物木材利用促進協定」を締結。

本協定に基づき、建築物の木造化・木質化を促進するため、セミナー開催等による設計・施工技術者の育成や、県産材の特徴や優位性に関する普及啓発を実施している。あわせて、川上・川中・川下の連携強化や木材の安定供給体制の整備を進め、森林資源の循環利用及び脱炭素社会の実現に貢献している。

高知県は、技術的情報の提供や意見交換の場の設置等を通じて本取組を支援している。



木造化された保育所

株式会社住まいず×鹿児島県 「建築物等における県産材の利用促進に関する協定」

株式会社住まいずは、県産材を活用した建築を通じて、SDGsの達成や2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを目的に、令和6年10月に鹿児島県と「建築物等における県産材の利用促進に関する協定」を締結。

本協定に基づき、同社が整備を進める障害者グループホームでは、構造材や内装材等に県産材を積極的に活用し、木の温もりを感じられる居住環境の創出に取り組んでいる。木造とすることで、利用者の心身の安らぎに配慮するとともに、環境負荷の低減や森林資源の循環利用にも寄与している。完成後は、見学受入れ等を通じて木材利用の意義を発信し、県産材利用の普及促進を図っている。



障害者グループホーム

(3) 木材の利用の促進の啓発と国民運動

①木材利用促進月間等における普及啓発の取組

木材利用促進本部の関係省及び地方公共団体は、建築物における木材の利用について広く国民の関心と理解を深めるため、特に、「木材利用促進の日」(10月8日)を含む木材利用促進月間(10月)を集中期間として、官民連携により、木材利用に関するイベントの実施、ホームページ等の各種媒体における情報の発信やポスターやのぼりの掲示による周知活動等の取組を重点的かつ広範囲に実施した。全国各地において、国、地方公共団体、関係団体や企業等の多様な主体により、シンポジウム、セミナー、フェアや企画展示等304件の様々なイベントや情報発信が行われた。

農林水産省は、ウッド・チェンジの趣旨に賛同する企業や団体におけるロゴマークの利用を促進し、令和7年12月末時点で439件の団体・企業等により、利用登録が行われた。



木材利用促進月間の取組事例

木材利用促進本部の関係省による重点的な普及啓発

<実施主体>農林水産省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省
<取組概要>

木材利用促進月間を周知するプレスリリース、ポスターやのぼりの掲揚などを実施するとともに、農林水産省ホームページにおいて国・地方公共団体等が実施するイベント情報を一覧にして公表。

また、農林水産省では、大臣会見で木材利用促進月間を周知したほか、BUZZMAFF(省公式YouTube)での発信、情報誌「林野」での特集記事、サザエさん一家の“もりのわ”話吹き出しコンテスト表彰式の開催、庁舎内展示スペースを用いた展示を行うなど、重点的な普及啓発を実施。



農林水産大臣による
木材利用促進月間の周知
(9月19日定例会見)



木づかいシンポジウム 2025 in 万博

<開催地>大阪府大阪市
<開催日>令和7年9月23日
<実施主体>林野庁
<後援>総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省、国際博覧会推進本部
<取組概要>

木造建築や木材の技術開発の最新事例をテーマに、木づかいシンポジウム2025 in 万博を開催。

「木造・木質建築の最新動向 高層木造建築の紹介」、「木材の活用と環境対応の取り組み」、「日本発の新素材「改質リグニン」の可能性」の3つのテーマの講演により、木材利用の可能性について紹介。



北海道・木育フェスタ 2025

＜開催地＞北海道札幌市
＜開催日＞令和7年10月4日
＜実施主体＞北海道、北海道森林管理局、札幌市、公益社団法人北海道森と緑の会

＜取組概要＞

森林ボランティア・木づかい関連団体等による出展、苗木づくり体験、パネル展示、スタンプラリー、ツリーイング体験等を実施し、832人が参加。



やまがたウッド・フェスティバル 2025

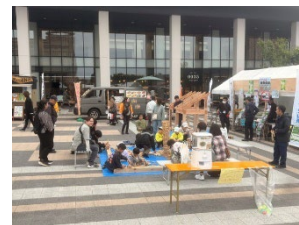
（第33回山形県林業まつり）

庄内森とみどりのフェスティバル 2025

＜開催地＞山形県山形市、鶴岡市、酒田市
＜開催日＞令和7年10月18日、19日、11月3日
＜実施主体＞山形県林業まつり実行委員会
庄内森とみどりのフェスティバル実行委員会

＜取組概要＞

木製品の展示・販売や木工体験、きのこなどの販売を実施し、それぞれ約6,000人、約3.3万人が参加。



第50回福島県林業祭

＜開催地＞福島県郡山市
＜開催日＞令和7年10月25日
＜実施主体＞福島県林業祭実行委員会

＜取組概要＞

かんなくずプールや県内製材所の端材を用いたつききコーナーや木製品の展示・販売や木工体験、チェーンソーアートショー、ツリークライミング、ふくしま伐木チャンピオンシップなどを実施し、約1,700人が参加。



ながの森林・林業フェア 2025

＜開催地＞長野県長野市
＜開催日＞令和7年10月18日
＜実施主体＞ながの森林・林業フェア実行委員会

＜取組概要＞

ミニイスづくり、マイ箸づくりのワークショップやカップ、ツリークライミングのアクティビティ等を茶臼山自然植物園で実施し、約2,900人が参加。



令和7年度 フクモクフェス

＜開催地＞福井県福井市
＜開催日＞令和7年9月13日、14日
＜実施主体＞フクモクフェス実行委員会

＜取組概要＞

福井の木を使った巨大なジャングルジムなど、1,000種類以上の木のおもちゃで遊べる木育広場、ワークショップ等を展開し、約1.4万人が参加。



ウッドワンダーランド 2025

＜開催地＞愛知県名古屋市長古屋市
＜開催日＞令和7年10月4日、5日
＜実施主体＞愛知県

＜取組概要＞

県産木材をはじめとした地域産木材を扱う企業・団体等による木材製品の販売や木製遊具の展示、木工ワークショップなどを実施し、5,816人が参加。



奈良の木づかいフェスタ

＜開催地＞奈良県橿原市
＜開催日＞令和7年10月4日、5日
＜実施主体＞「奈良の木づかい運動」実行委員会

＜取組概要＞

奈良の木を使った家具や雑貨を展示する奈良の木ファニチャーコーナーなど、奈良の木の良さを実感できるコーナーを企画・実施。イベントには、延べ1,377人が参加。



くまもと森林フェスティバル

＜開催地＞熊本県熊本市
＜開催日＞令和7年10月15日、16日
＜実施主体＞くまもと森林フェスティバル実行委員会

＜取組概要＞

森林・林業・木材産業の魅力を来場者約3.3万人に発信。併せて、今年度、新たに県が創設した「くまもと県産木材炭素貯蔵量認証制度」に基づく認証書交付式を開催。



②表彰の実施

木材利用促進本部の関係省及び地方公共団体等は、木材を活用した優良な建築物・製品や木材利用促進に資する活動に対する表彰を実施又は支援するなど、木材利用の促進に関し特に顕著な功績があると認められる者に対する表彰を推進した。表彰制度の概要は、表3-1及び表3-2のとおりである。

表3-1 木材の利用の促進を目的とした主な表彰制度（国が関わるもの）

顕彰制度名	実施主体	国の関わり 賞の交付/後援	顕彰対象 木材利用建築物/木製品 /木材利用促進に関する取組
令和7年度木材利用推進コンクール	木材利用推進中央協議会	賞の交付・後援	木材利用建築物、木材利用促進に関する取組
第29回木材活用コンクール	日本木材青壮年団体連合会	賞の交付・後援	木材利用建築物、木製品
第50回全国児童・生徒木工工作コンクール	日本木材青壮年団体連合会	賞の交付・後援	木製品
ウッドデザイン賞2025	(一社)日本ウッドデザイン協会	賞の交付・後援	木材利用建築物、木製品、 木材利用促進に関する取組
CLT DESIGN AWARD 2025—設計コンテスト—	(一社)日本CLT協会	賞の交付・後援	木材利用促進に関する取組
第20回木の建築賞	NPO木の建築フォーラム、 (公社)日本建築士会連合会	後援	木材利用建築物
令和7年度ログハウス建築コンテスト	(一社)日本ログハウス協会	賞の交付・後援	木材利用建築物

表3-2 木材の利用の促進を目的とした表彰制度（地方公共団体に関わるもの）

顕彰制度名	実施主体	地方公共団体の関わり	顕彰対象 木材利用建築物/木製品 /木材利用促進に関する取組
HOKKAIDO WOOD BUILDING 表彰	北海道	主催	木材利用建築物
2025年度第18回あおもり産木材活用建築コンテスト	あおもり産木材活用建築コンテスト実行委員会	共催	木材利用建築物
第50回全国児童生徒木工工作コンクール 岩手県大会	岩手県木材青壮年協議会	後援	木製品
いわて木材利用優良施設等コンクール	岩手県木材需要拡大協議会	共催	木材利用建築物、木製品
みやぎ児童・生徒「木工工作」コンクール	宮城県木材同友会	後援	木材利用促進に関する取組
みやぎの森林・林業「写真」コンクール	公益財団法人みやぎ林業活性化基金	後援	木材利用促進に関する取組
みやぎ木造住宅コンクール	宮城県木材協同組合	後援	木材利用建築物
第48回全国育樹祭宮城県緑化等功労者表彰 (森の恵みを活かす「ものづくり」部門)	宮城県	主催	木材利用促進に関する取組
県産木材利用推進功労者表彰	秋田県	主催	木材利用促進に関する取組
ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞	秋田県	主催	木材利用建築物
第53回角館町樺細工伝統工芸展	角館町樺細工振興育成協会	後援	木製品
第50回福島県児童・生徒木工工作コンクール	福島県木材青壮年協会 福島県木材協同組合連合会 株式会社福島民報社	後援	木製品
茨城県優良木材展示会（製材の部）	茨城県木材協同組合連合会	後援	木製品
いばらき地域適合型木造住宅コンペ事業	茨城県木材協同組合連合会	補助事業 による支援	木材利用建築物

第37回とちぎ県産材木造住宅コンクール	栃木県木材需要拡大協議会	共催	木材利用建築物
とちぎ木づかい功労者表彰	栃木県	主催	木材利用に関する取組
ぐんまの木利用促進功労者表彰	群馬県	主催	木材利用建築物、木製品、 木材利用促進に関する取組
浦和大学おもちゃコンテスト	浦和大学	後援	木製品
埼玉県児童・生徒木工工作コンクール	一般社団法人埼玉県木材協会 埼玉県木材青壮年連合会	後援	木製品
千葉県中学校木工工作作品展	一般社団法人千葉県木材振興協会	後援	木製品
ウッドシティ TOKYO モデル建築賞	東京都	主催	木材利用建築物
みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰	港区	主催	木材利用建築物
川崎市木材利用促進感謝状贈呈	川崎市	主催	木材利用建築物、木材利用 促進に関する取組
令和7年度木工・工芸作品展	はだの里山保全再生活動団体等 連絡協議会	共催	木製品
にいがた県産木材大賞	新潟県	主催	木材利用建築物、木製品、 木材利用促進に関する取組
とやまチビッツとんかち大将コンクール	富山県農林水産部森林政策課	主催	木製品
いしかわの木づかい表彰	石川県	主催	木材利用建築物、木製品
ふくい県産材利用推進功労者知事表彰	福井県	主催	木材利用建築物、木製品、 木材利用促進に関する取組
令和7年度”信州の木”建築賞	長野県	主催	木材利用建築物
令和7年度長野県ふるさとの森林づくり賞	長野県	主催	木材利用建築物、木製品、 木材利用促進に関する取組
令和7年度（第48回）長野県児童・生徒 木工工作コンクール	【主催】 長野県木材青壮年団体連合会 【共催】 長野県、中部森林管理局、（公財）長 野県緑の基金、長野県産材振興対 策協議会、長野県木材協同組合連合 会 【後援】 長野県教育委員会、（財）長野県建築 住宅センター、長野県森林組合連合 会、NHK長野放送局、SBC信越放 送、NBS長野放送、TBSテレビ信 州、abn長野朝日放送、長野エフ エム放送、新建新聞社、長野県民新 聞社	補助事業 による支援	木材利用促進に関する取組
岐阜県木の国・山の国県産材利用促進表彰	岐阜県	主催	木材利用建築物、木製品
静岡県児童生徒木工工作コンクール	静岡県木材青壮年団体連合会	後援	木材利用促進に関する取組
Shizuoka Design Award 建築賞	一般社団法人静岡県建築士事務所 協会	後援	木材利用建築物
第9回あいち木づかい表彰	愛知県 （後援：愛知県産材認証機構、愛知 県森林協会、中日新聞社）	主催	木材利用建築物、木製品
AICHI WOODY AWARD 2025	愛知県 （後援：中日新聞社）	主催	木材利用促進に関する取組
三重県「木づかい宣言」事業者登録制度	三重県	主催	木材利用建築物、木製品
第4回みえの木建築コンクール	みえの木建築コンクール実行委員会	主催	木材利用建築物
みえの木製品コンテスト2025	三重県	主催	木製品
第43回三重県児童・生徒木工工作コンクール	三重県木材協同組合連合会 三重県木材青壮年団体連合会	後援	木製品
Woody コンテスト	京都府	主催	木材利用建築物、木製品
京都の木の家づくり表彰事業	京都府産木材利用推進協議会	共催	木材利用建築

京の木製品認証制度	京の木製品認証協議会	共催	木製品
第4回地域材利活用建築デザインコンテスト in 兵庫	ひょうご木のすまい協議会	後援	木材利用建築、木製品
第4回神戸市都市デザイン賞 (木のぬくもり建築部門)	神戸市 公益社団法人兵庫県建築士会	主催	木材利用建築
奈良県林材まつり木材展	奈良県木材協同組合連合会 奈良県森林組合連合会 奈良県木材青年経営者協議会 奈良県林業研究グループ連絡協議会	後援	木製品
第49回奈良県児童生徒木工工作展	奈良県木材青年経営者協議会 奈良県木材協同組合連合会	後援	木製品
林業・木材産業功労者表彰	奈良県	主催	木材利用促進に関する取組
きのくに建築賞	【主催】 建築三団体まちづくり協議会（（一社）和歌山県建築士会、（一社）和歌山県建築士事務所協会、（公社）日本建築家協会近畿支部和歌山地域会） 【後援】 和歌山県、和歌山市 【協力】 和歌山県立近代美術館、和歌山県木材協同組合連合会、紀州材流通促進協議会	後援	木材利用建築物
第47回（令和7年度）児童・生徒木工工作コンクール	紀南木材新緑会 新宮木材協同組合	協賛	木製品
しまねウッドスタイルコンテスト	一般社団法人島根県建築士会しまね木造塾	共催	木材利用建築、木製品
第17回児童木工工作木とふれあうコンクール	徳島県木材買方協同組合	後援	木製品
環境森林部長感謝状	香川県	主催	木材利用促進に関する取組
かがわヒノキ建築コンクール	香川県	主催	木材利用建築物
第22回高知県木の文化賞	高知県	主催	木材利用建築物
第50回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	福岡県木材青壮年連合会	後援	木材利用促進に関する取組
第41回佐賀県児童・生徒木工工作コンクール	佐賀県木材青壮年会	後援	木材利用促進に関する取組
第31回（令和7年度）熊本県木材利用優良施設コンクール	熊本県 熊本県森林組合連合会 熊本県木材協会連合会 熊本県木材事業協同組合連合会 くまもと県産材振興会	共催	木材利用建築物
くまもと県産木材炭素貯蔵量認証制度	熊本県	主催	木材利用建築物
おおいた木の良さを生かした建築賞	大分県木造住宅等推進協議会	補助事業による支援	木材利用建築物、木製品
令和7年度みやざき木づかい県民会議	宮崎県 公益社団法人宮崎県森林林業協会	主催	木材利用建築物
第2回かごしま材利用建築物コンクール	鹿児島県	主催	木材利用建築物

注：地方公共団体が関わる表彰制度については、都道府県から報告のあったものを取りまとめたもの。

(4) 建築物への木材利用促進のための利用環境整備

各省各庁では、建築物での木材利用を促進するため、次の取組を行った。

① 木造建築物の設計及び施工に係る先進的な技術の普及の促進等

・農林水産省では、中大規模建築物等における木材利用の促進や改正建築関係法令への対

- 応に向けて、強度や耐火性に優れたCLTや木質耐火部材等に関する技術開発・普及や品質・性能の確かなJAS構造材の利用等に対する支援を行った。
- ・農林水産省では、製材のJASについて、曲げヤング係数の基準を上限値と下限値による管理から平均値と下限値による管理へ変更するなど、製造者と利用者に配慮した改正を行った。
 - ・農林水産省では、在来軸組工法や標準寸法パネルを用いたCLTパネル工法による4階建て共同住宅の標準的な木造化モデルの作成・普及への支援を行った。
 - ・農林水産省では、関係団体とも連携しつつ、木造化・木質化に必要な知見を有する人材を育成するための研修・セミナーや情報発信等の取組に加えて、内装木質化等の効果が見える化する取組や木製サッシを含めた内装材等を普及する取組の支援を行った。
 - ・国土交通省及び農林水産省では、各地域での拡大が期待できる4階建ての事務所及び共同住宅について、コスト・施工性等の面で高い競争力を有し、広く展開が期待できる構法の解説集をとりまとめ、成果報告説明会を実施した。
 - ・国土交通省では中大規模木造建築物に取り組む設計者の技術力向上を図る取組に対する支援を行った。
 - ・国土交通省では、中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトに対する支援を行った。
 - ・経済産業省では、CLTを一定程度活用した場合に優先採択を行う優遇措置を講じ、民間大規模建築物のネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化を支援した。
 - ・環境省では、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）化する建築物の補助事業において、CLT等新たな木質素材を一定程度活用した場合に優先採択を行うなど優遇措置を講じて支援を行った。
 - ・農林水産省では、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月策定）について、地方公共団体や企業での活用事例を紹介するなど活用促進を図った。また、建築物への木材利用によるカーボンニュートラルへの貢献等の効果を対外的に訴求する際に参考となる評価項目・評価方法を整理した「建築物への木材利用に係る評価ガイダンス」（令和6年3月作成・公表）について、普及資料等を用いて建築事業者、不動産事業者、建築主などに対して活用を呼びかけた。
 - ・農林水産省では、個々の建築物や製品等における国産材の使用状況や、木材利用による炭素貯蔵の量を簡便に把握できるよう、これらを統一的に表示するジャパンウッドラベル・ウッドカーボンラベルとして、普及・広報等を行った。
 - ・農林水産省では、環境省と連携し、温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度（SHK制度）に基づく算定・報告において、事業者が自らの森林経営活動や木材利用による炭

素蓄積変化量を排出量の調整に用いることができるよう、見直しに向けた取組を進めた。

- ・農林水産省は、SHK制度の見直しを契機に、森林資源を活かした持続可能な社会の実現に向けて、地方公共団体や企業等に対し、建築物等への木材利用を通じた「森の国・木の街」づくり宣言への参画を募集した。
- ・国土交通省では、新築の木造の非住宅建築物の耐久性に係る第三者評価の基準や枠組みを定めた「木造建築物の耐久性に係る評価のためのガイドライン」を公表し、運用を開始した。また、建築主向けに、木材・木質材料の経年劣化や維持管理方法、コスト面等の情報を分析・整理した「中大規模建築物に木材を使用する際に知っておきたい維持保全・維持管理の考え方と設計等の工夫」の普及を図った。
- ・農林水産省では、地域の非住宅建築物等の木造化・木質化に取り組む地域協議会等に専門家を派遣して技術的な支援を行う取組や中大規模木造建築物相談窓口の設置等を支援した。
- ・農林水産省では、民間建築物における木材利用を促進するため、経済・建築・木材供給関係団体や地方団体など川上から川下までの関係者が一堂に会する官民協議会「民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（ウッド・チェンジ協議会）」において、会員である団体や民間企業の木材利用の取組を取りまとめて公表するとともに、会員から挙げられた課題を踏まえて、木材利用環境整備、情報発信、低層小規模建築物、中規模ビル、高層ビルなどの課題ごとに実務者から成る小グループを設定し、検討を進めた。また、建築主等が店舗、事務所、ホテル及びビル等の民間建築物での木材利用を検討する際に参考となる普及資料を作成し公表した。
- ・農林水産省では、国等が実施する非住宅建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業等について、各省各庁に照会の上、一覧表として取りまとめ、省ホームページへの掲載や都道府県等への周知を行った。
- ・農林水産省及び国土交通省では、花粉症に関する関係閣僚会議において取りまとめられた「花粉症対策の全体像」、「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」における対策の一環として、建築分野でのスギ材需要の拡大に向けた取組を行った。
- ・内閣官房では、「建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議」を設置（令和6年11月、事務局：内閣官房及び国土交通省）し、建築物LCAに係る制度の構築に向け、「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取組の推進に係る基本構想」を公表した（令和7年4月）。
- ・国土交通省では、「建築物のライフサイクルカーボンの算定・評価等を促進する制度に関する検討会」を設置（令和7年6月）し、有識者・業界団体・関係省庁による議論の

もと「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた制度のあり方中間とりまとめ」を公表した（令和8年1月）。

② 住宅における木材の利用の促進

- ・国土交通省では、住宅建設技能者の持続的確保に向けた方策等について検討するとともに、住宅生産事業者等からなる地域グループが行う、災害発生時の対応に必要な建築技能習得のための研修・訓練など、災害対応を見据えたモデル的な取組を支援した。
- ・農林水産省では、スギ材需要の拡大に向け、中小工務店等の事業者がスギJAS構造材等の利用を図るために行う、住宅の主要構造部等に係る設計仕様の検討・変更やスギJAS構造材等の調達に係る調整等の取組を支援した。
- ・環境省では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化する住宅の補助事業において、CLT等の新たな木質素材を一定程度活用した場合に、補助額の加算や優先採択（6層～20層の集合住宅のみ）を行うなど優遇措置を講じて支援を行った。
- ・経済産業省では、次世代省エネ建材支援事業において、木製サッシを含む省エネ建材の導入支援を行った。
- ・経済産業省及び環境省では、住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業などを通じて、木製サッシを含む高い断熱性能を持つ窓等の導入や普及促進に関する支援を行った。
- ・国土交通省及び農林水産省では、スギ等の国産木材を多用した住宅の表示制度を公表し、「国産木材活用住宅ラベル」として、普及・広報等を行った。
- ・国土交通省では、住宅性能表示制度において、評価方法基準の劣化対策等級に、CLTパネル工法の住宅で用いられる、土台を設けずにCLTパネルを基礎に直置きする工法の評価に係る規定を整備した（令和7年12月1日施行）。

③ 規制の在り方の検討等

- ・国土交通省では、建築基準法において、防火関係規定を改正し、大規模建築物における木材利用や低層部分の木造化を可能とした（令和6年4月1日施行）。また、構造関係規定を改正し、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲の拡大、木造と鉄筋コンクリート造の構造とを併用する建築物等の構造規定の合理化等（令和7年4月1日施行）を実施するとともに、防火区画等の内装制限の合理化等に係る建築基準法施行令及び関係告示の改正を実施した（令和7年11月1日施行）。
- ・国土交通省では、小規模なCLTパネル工法による建築物について、構造計算を行うことなく仕様規定のみによって設計可能とする方法を創設した（令和7年4月1日施

行)。

④ 建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保

- ・農林水産省では、原木の安定的な供給に向け、再造林の確実な実施など適切な森林の整備を通じた森林資源の循環利用を推進するとともに、林業経営の効率化に向け、森林の経営管理の集積・集約、林道等の路網整備、林業機械の導入支援等を実施した。
- ・農林水産省では、JAS 製材品や乾燥材等も含め需要者ニーズに的確に対応した品質・性能の確かな製品の安定的かつ持続的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援した。また、普及資料を活用して、全国の製材工場に対し JAS 認証の取得をよびかけるとともに、JAS 製材のサプライチェーンの構築に向けた、製材工場や工務店等の間における需給マッチング等を支援した。
- ・農林水産省では、川上から川下の事業者による木材需給情報等を共有する連絡協議会を開催するとともに、森林経営の持続性が担保された木材の安定需要獲得に向けた取組を含む、川上から川下までの事業者等が連携した顔の見える木材安定供給体制の構築に資する取組を支援した。
- ・合法伐採木材等の流通及び利用を一層促進するため、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 48 号（農林水産省、経済産業省、国土交通省）。以下「クリーンウッド法」という。）が改正され、川上・水際の木材関連事業者に対し、木材等の譲受け等をする場合に合法性確認を義務付ける等の措置がされた（令和 7 年 4 月 1 日施行）。
- ・農林水産省及び経済産業省では、素材生産販売事業者や木材関連事業者等を対象に改正クリーンウッド法の制度周知に向けた説明会や研修会を開催したほか、農林水産省では、同法に基づく木材関連事業者の能力強化の取組等の実施を支援した。

(5) 建築物への木材利用の状況

建築物での木材利用について、直近の統計データでの状況や近年の傾向は以下のとおりである。

① 建築用材等の総需要量及び国内生産量

令和 6 年における建築用材等（製材用材・合板用材）の総需要量は、30,046 千 m^3 で前年に比べ 781 千 m^3 増加した。また、同年における建築用材等の国内生産量は、15,902 千 m^3 であり、前年に比べて 278 千 m^3 減少した。同年の建築用材等の自給率は、52.9%で前年に比べ 2.4 ポイント減少した。

表4 建築用材等の総需要量及び国内生産量

	総需要量 (千m ³)			供給量のうち国内生産量 (千m ³) (自給率)		
	令和4年	令和5年	令和6年	令和4年	令和5年	令和6年
建築用材等計	36,083	29,265	30,046	17,849 (49.5%)	16,180 (55.3%)	15,902 (52.9%)
製材用材	26,263	21,791	22,317	12,937 (49.3%)	12,271 (56.3%)	11,958 (53.6%)
合板用材	9,820	7,474	7,729	4,912 (50.0%)	3,909 (52.3%)	3,944 (51.0%)

資料：農林水産省「木材需給表」

注：本表における木材需要・供給量は丸太換算材積である。木材自給率の算出は次式による。自給率＝国内生産量÷総需要量×100

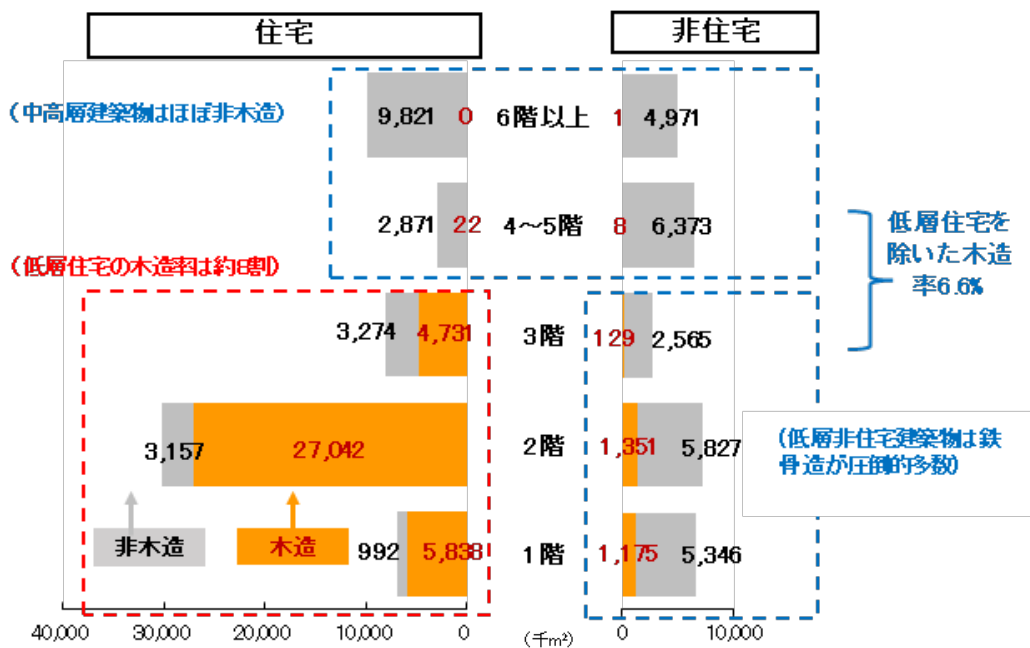
② 木造建築物の着工状況

木造建築物の着工状況を次のア～エに示す。なお、建築着工統計では、工事部分が2種類以上の構造からなるときは、床面積が最も大きい部分の構造として集計しているため、木造と他の構造の混構造である建築物について、他の構造の床面積の方が大きい場合には、木造として集計されていないことに留意が必要である。

ア 構造別・階層別・用途別の着工建築物の床面積

令和7年に着工した建築物について、低層（3階建て以下）の住宅の木造率（床面積ベース）は83.5%であるのに対して、低層（3階建て以下）の住宅を除いた木造率は6.6%であった。また、低層（3階建て以下）の非住宅建築物の木造率（同）は、16.2%であった。さらに、中高層（4階建て以上）の建築物の木造率（同）は、住宅は0.2%、非住宅は0.1%以下であった。

図1 構造別・階層別・用途別の着工建築物の床面積（令和7年）

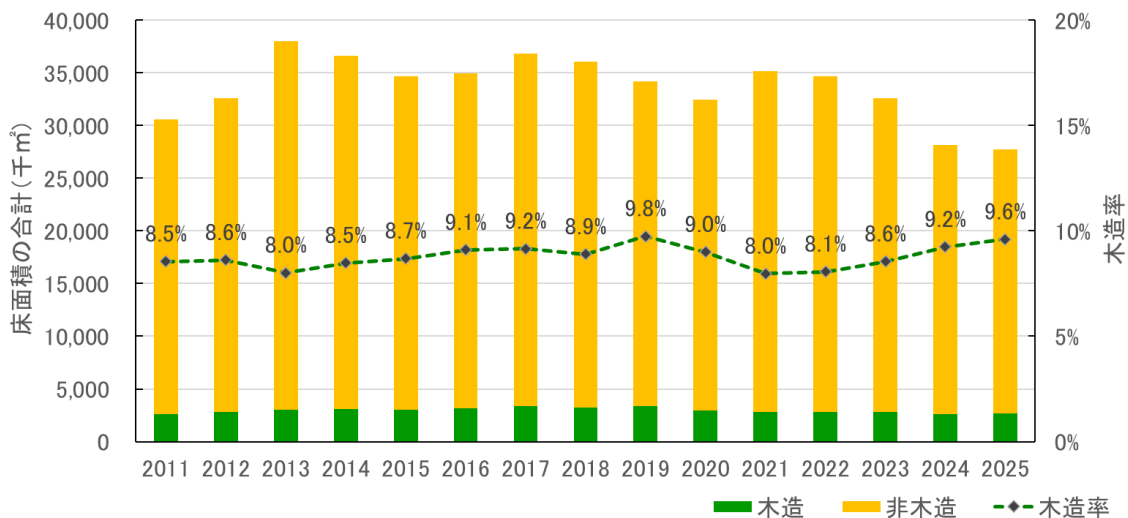


資料：国土交通省「建築着工統計調査2025年」より林野庁木材産業課作成。
注：「住宅」とは居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計であり、「非住宅」とはこれら以外をまとめたものとした。

イ 着工した非住宅建築物の構造別の床面積と木造率の推移

令和7年に着工した非住宅建築物の木造床面積は、約2,660千㎡、木造率（床面積ベース）は、9.6%であり、床面積は横ばい、木造率は増加傾向である。

図2 着工した非住宅建築物の構造別の床面積と木造率の推移

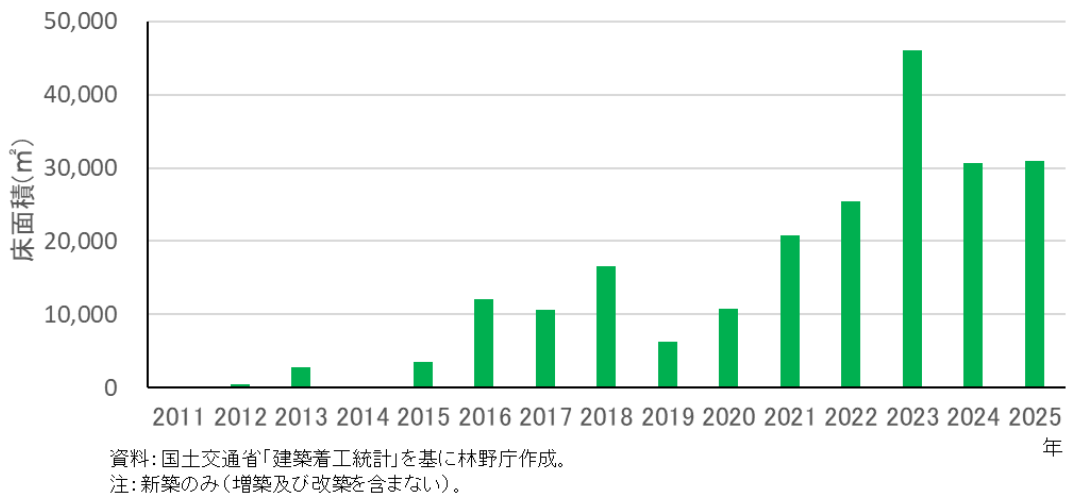


資料：国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁作成。
注：非住宅とは、居住専用建築物、居住専用準住宅、居住産業併用建築物以外をまとめたものとした。新築のみ（増築及び改築を含まない）。

ウ 着工した中高層木造建築物の床面積の推移

令和7年に着工した中高層木造建築物（4階建て以上の木造建築物）の床面積は、約31,000㎡であり、横ばいである。過去10年間で見ると、年によって増減があるものの、概ね増加傾向で推移している。

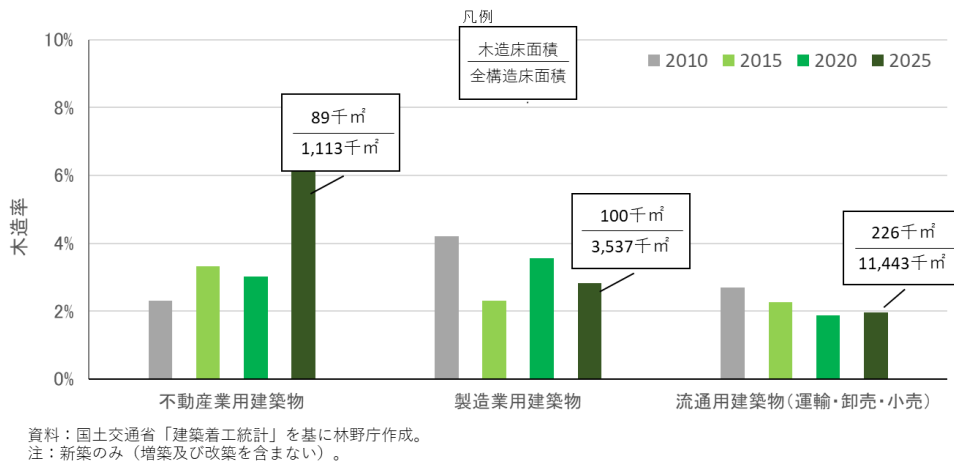
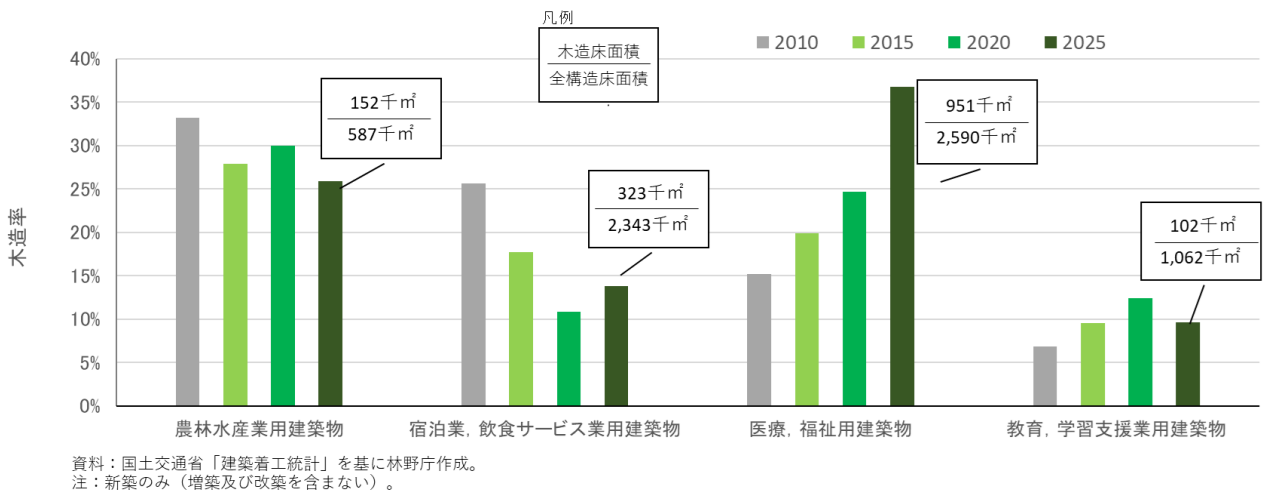
図3 着工した中高層木造建築物の床面積の推移



エ 着工した非住宅建築物の用途別の木造率の推移

着工した非住宅建築物の用途別の木造率（床面積ベース）の推移を見ると、上昇傾向がみられる用途もある。

図4 着工した非住宅建築物の用途別の木造率の推移



③ 中高層木造建築物の事例

令和6～7年に竣工した中高層木造建築物の主な事例は次のとおりである。

エア・ウォーターの森



©エア・ウォーター北海道株式会社

用途：事務所、飲食店舗、集会所、自動車車庫、水素ボンベ庫
 所在地：北海道札幌市
 階数：地上4階
 高さ：19.8 m
 延べ面積：8,422.43 m²
 構造：木造、S造
 竣工：令和6年10月
 工期：令和5年9月～令和6年10月（約13カ月）
 木材利用量：576 m³（構造）
 木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：約459 t-CO₂*
 「国土交通省サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）（省CO₂先導型）」活用
 * 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）。

ブランシエスタ目黒中央町



用途：共同住宅
 所在地：東京都目黒区
 階数：地上7階
 高さ：19.945 m
 延べ面積：7,219.80 m²
 構造：RC造、一部木造
 竣工年：令和7年3月
 工期：令和5年3月～令和7年3月（約24カ月）
 木材利用量：888 m³
 木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：690t-CO₂*
 * 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）。

キャプション by Hyatt 兜町 東京



用途：ホテル
 所在地：東京都中央区
 階数：地上12階、地下1階
 高さ：48.79 m
 延べ面積：9,977.66 m²
 構造：地上S造 一部木造、地下RC造 一部SRC造
 竣工年：令和7年6月
 工期：令和5年4月～令和7年6月（約26カ月）
 木材利用量：124.79 m³
 木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：92t-CO₂*
 「国土交通省サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」活用
 * 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）。

第一生命京橋キノテラス



用途：オフィス、店舗等
 所在地：東京都中央区
 階数：地上12階、地下2階
 高さ：56 m
 延べ面積：16,151.25 m²
 構造：S造、一部木造
 竣工：令和7年7月
 工期：令和5年7月～令和7年7月（約25カ月）
 木材利用量：約1,100 m³
 木材の炭素貯蔵量(CO₂換算)：約740 t-CO₂*
 「国土交通省サステナブル建築物等先導事業（木造先導型）」活用
 * 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）。

2 国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成状況

各省各庁は、「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（平成22年10月4日農林水産省、国土交通省告示第3号。）及び「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（令和3年10月1日木材利用促進本部決定。）（以下「基本方針」という。）に即して、木材の利用の推進に取り組んだ。

国が整備し令和6年度に完成した公共建築物における木材の利用の目標の達成状況については、以下のとおりである。

(1) 公共建築物の木造化について

国が整備し令和6年度に完成した公共建築物のうち、木造化された公共建築物は51棟。（合計延べ面積6,926 m²）であり（表5）、各省各庁において木造化になじまない等と判断し木造化されなかった公共建築物のうち、積極的に木造化を促進するとされている公共建築物に該当するかどうかの検証を要するものは16棟であった。なお、木造化されなかった主な理由は、次のとおりである。

- ・ 県の建築基準条例により、崖の崩壊等により影響を受ける範囲において、構造耐力上主要な部分を鉄筋コンクリート造とする必要があったことから、木造化が困難であった。
- ・ 民間の施設管理者に対して木造化の働きかけを行ったが、水を扱う施設では腐食等による劣化が生じる可能性が高いとして、民間の施設管理者が維持管理面での負担が増大することを懸念したことから、木造化を図ることが困難であった。
- ・ 農業系指定廃棄物（放射性物質で汚染された稲わら等）を暫定的に保管する施設であり、多孔質の木質系材料では放射性物質が吸着して撤去時の除去が難しくなる懸念等から、木造化が困難であった。

表5 木造化された公共建築物^{注1}

省庁名	用途	棟数	合計延べ面積(m ²)
警察庁	ゴミ庫	1	28
法務省	車庫等（自転車置場、バイク置場）	10	588
財務省	車庫	1	26
農林水産省	庁舎	9	633
	河川施設（分水工上屋、揚水機場）	4	466
	倉庫	1	199
	その他（ゲート格納庫、車庫）	2	321
国土交通省	道路施設（情報提供施設、トイレ等）	5	880
	管理棟等	2	160
	観測施設	1	12
	庁舎	1	933
	倉庫	2	963
	その他（車庫、自転車置場等）	8	787
環境省	展示施設	2	855
	トイレ	1	75
防衛省	火薬庫	1	注2 —
合計		51	注3 6,926

注1：国が整備し令和6年度に完成した公共建築物のうち、木造化（構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用すること。）されたもの。

注2：防衛省の火薬庫の延べ面積は非公開。

注3：小数点以下の端数処理により、省庁毎の面積の合計と一致しない。また、防衛省の火薬庫の延べ面積を除いている。

注4：大阪・関西万博日本館（延べ面積11,191m²）は国が整備した施設だが、建築基準法において博覧会建築物は、一般的な建築物とは異なることから、本集計では除いている。

【令和6年度に木造化された主な公共建築物】

(())内は、順に所在地、階数、延べ面積を示す。

(※印 各府省等の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○警察庁

北海道警察学校ゴミ庫

(北海道札幌市 平屋建て 28 m²) ※



○法務省

沼津法務総合庁舎自転車置き場

(静岡県沼津市 平屋建て 10 m²)



○財務省

金沢税関支署車庫

(石川県金沢市 平屋建て 26 m²)



○農林水産省

東北森林管理局津軽森林管理署相馬・岩木森林事務所 (青森県弘前市 平屋建て 38 m²)



○農林水産省

北海道森林管理局日高南部森林管理署奥新冠森林事務所 (北海道新冠郡新冠町 平屋建て 70 m²)



○農林水産省

動物検疫所鹿児島空港出張所検疫場 (鹿児島県霧島市 平屋建て 199 m²)



○国土交通省

道の駅おけがわ道路休憩施設棟
(埼玉県桶川市 平屋建て 338 m²)



○国土交通省

国営越後丘陵公園かわべの里管理施設
(新潟県長岡市 平屋建て 116 m²)



○国土交通省

那覇第2地方合同庁舎3号館 パーゴラ
(沖縄県那覇市 平屋建て)



○環境省

乗鞍高原園地公衆トイレ
(長野県松本市 平屋建て 75 m²)



○環境省

徳之島世界遺産センター博物展示施設
(鹿児島県大島郡徳之島町 平屋建て 450 m²)



(2) 内装等の木質化について

令和6年度に内装等が木質化された公共建築物は、合計172棟であった。

概要は表6のとおりである。

表6 内装等が木質化された公共建築物 ^{注1} (棟数)

省庁名	新築等 ^{注2}	模様替え	合計
衆議院	0	2	2
参議院	0	2	2
最高裁判所	1	2	3
内閣府	0	1	1
宮内庁	0	1	1
警察庁	4	1	5
法務省	8	6	14
外務省	1	3	4
財務省	0	22	22
厚生労働省	0	8	8
農林水産省	6	7	13
国土交通省	11	10	21
環境省	0	6	6
防衛省	17	53	70
計	48	124	172

注1：国が整備し令和6年度に完成した公共建築物のうち、内装等が木質化（天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用すること）されたもの。

注2：新築等で内装等が木質化された公共建築物の棟数は、木造化されたものを除いたもの。

【令和6年度に内装等が木質化された主な公共建築物】

(()内は、所在地を示す。)

(※印 各府省等の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○衆議院

事務局分室 (東京都千代田区)

(使用部位：建具)



○参議院

麹町議員宿舎 (東京都千代田区)

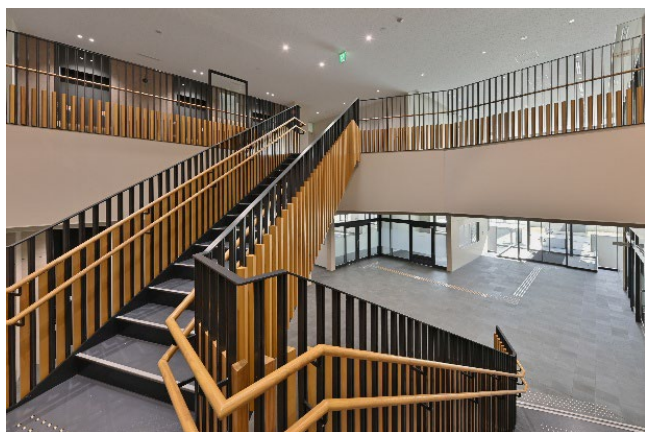
(使用部位：床、巾木、建具)



○最高裁判所

津地家簡裁庁舎 (三重県津市)

(使用部位：階段手摺、ルーバー)



○内閣府

内閣府本府庁舎 (東京都千代田区)

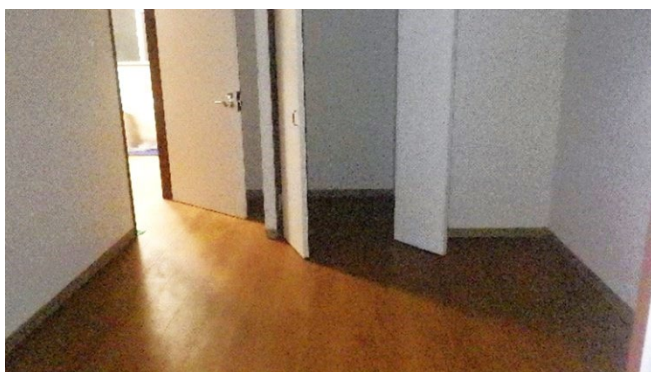
(使用部位：壁)



○宮内庁

赤坂宿舎第16号建物 (東京都港区)

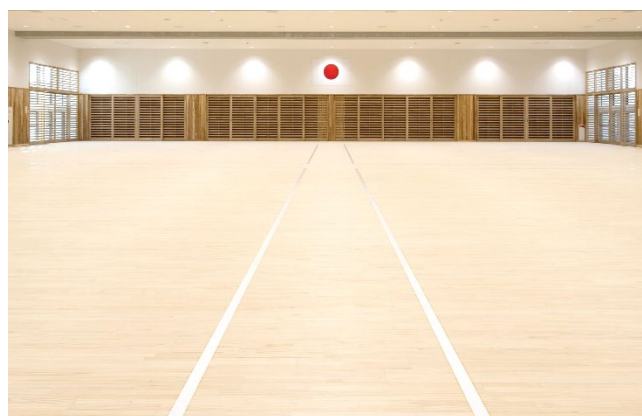
(使用部位：床、建具)



○警察庁

九州管区警察学校体育館・道場 (福岡県福岡市)

(使用部位：床、壁) ※



○法務省

沼津法務総合庁舎 庁舎入口（静岡県沼津市）

（使用部位：天井）



○外務省

在スリランカ日本国大使館

（スリランカ民主社会主義共和国コロンボ市）

（使用部位：床）



○財務省

春日町住宅（福島県福島市）

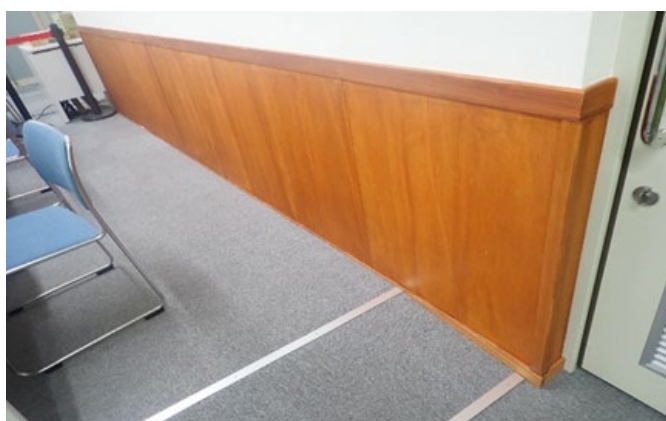
（使用部位：フローリング）



○厚生労働省

松山若草合同庁舎（愛媛県松山市）

（使用部位：床・側壁）



○農林水産省

関東森林管理局 日光森林管理署 藤原・川治合同森林事務所（栃木県日光市）

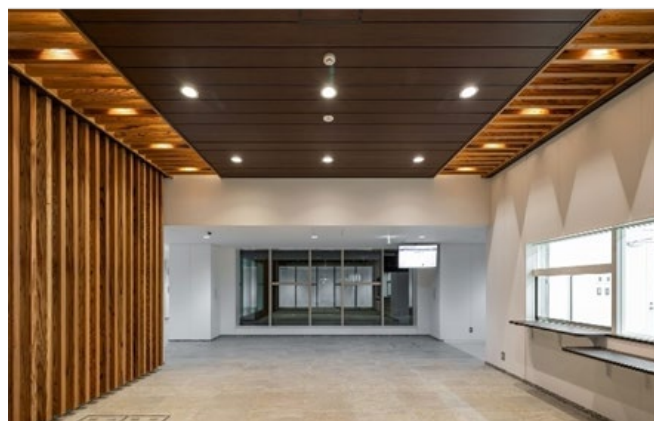
（使用部位：床・壁・建具）



○国土交通省

福岡空港事務所庁舎（福岡県福岡市）

（使用部位 天井、壁ルーバー）

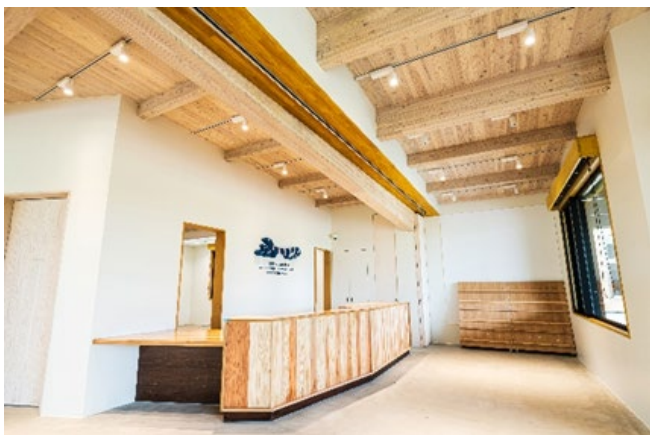


○環境省

徳之島世界遺産センター博物展示施設

(鹿児島県大島郡徳之島町)

(使用部位：天井、建具、カウンター)



○防衛省

東京音楽隊庁舎（東京都立川市）

(使用部位：フローリング)

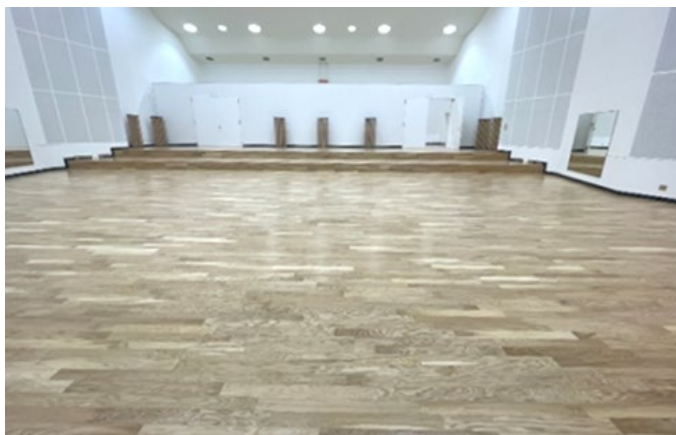


表7 国が整備し完成した公共建築物における木材利用推進状況

	単位	R4 年度	R5 年度	R6 年度	備考 (対前年度比 (差))
木造化された公共建築物	棟数 【A】	91	79	51	64.6%
	延べ面積 (m ²)	13,565	12,551	6,926	55.2%

※検証対象の建築物

各省各庁において木造化になじまない等と判断された公共建築物 ^{注1}	棟数	12	6	16	266.7%
うち、施設が必要とする機能等の観点から木造化が困難であったもの ^{注2}	棟数	12	6	16	266.7%
うち、木造化が可能であったもの ^{注2}	棟数 【B】	0	0	0	—
木造化率 (A / (A + B))		100%	100%	100%	0ポイント

内装等が木質化された公共建築物 ^{注3}	棟数	194	153	172	112.4%
-------------------------------	----	-----	-----	-----	--------

木造化及び木質化による木材使用量 ^{注4}	m ³	5,829	4,668	3,011	64.5%
--------------------------------	----------------	-------	-------	-------	-------

注1：各省各庁において木造化になじまない等と判断し木造化されなかった公共建築物のうち、積極的に木造化を促進するとされている公共建築物に該当するかどうかの検証を要するもの。

なお、「積極的に木造化を促進するとされている公共建築物」とは、国が整備する公共建築物（新築等）から、コストや技術の面で木造化が困難であるもののほか、当該建築物に求められる機能等の観点から木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されると例示されている施設を除いたもの。

(例示) ・災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設

- ・刑務所等の収容施設
- ・治安上又は防衛上の目的から木造以外の構造とすべき施設
- ・危険物を貯蔵又は使用する施設等
- ・博物館内の文化財を収蔵し、若しくは展示する施設

ただし、令和3年度末までに設計に着手しているもの又は基本計画等を公表しているものにあつては、以下を除いた低層の建築物。

- ・建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められる公共建築物。
- ・当該建築物に求められる機能等の観点から、木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されると例示されている公共建築物

(例示) ・災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設

- ・刑務所等の収容施設
- ・治安上又は防衛上の目的から木造以外の構造とすべき施設
- ・危険物を貯蔵又は使用する施設等
- ・伝統的建築物その他の文化的価値の高い建築物。
- ・博物館内の文化財を収蔵し、若しくは展示する施設

注2：林野庁・国土交通省の検証チームが、各省各庁において木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断された施設について、各省各庁にヒアリング等を行い、木造化しなかった理由等について検証をした結果。

注3：木造化された公共建築物の棟数は除いたもので集計。

注4：木造化を図った公共建築物の内、使用量が不明なものは、0.22 m³/m²で換算した換算値。

なお、内装等に木材を使用した公共建築物で、使用量が不明なものについての木材使用量は未計上。

注5：防衛省の火薬庫の面積は非公開であることから、本集計では除いている。

注6：大阪・関西万博日本館（延べ面積 11,191 m²、木材使用量 2,021 m³）は国が整備した施設だが、建築基準法において博覧会建築物は、一般的な建築物とは異なることから、本集計では除いている。

- (3) 木材を原材料として使用した備品及び消耗品と木質バイオマスの利用について
 木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況並びに木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況については、表8、表9のとおりである。

表8 木材(間伐材・合法木材)を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況(全体集計)

使用実績		単位	総調達量	左記のうち木材を使用した製品の総調達量	木材を使用した製品の調達率
紙類	コピー用紙	kg	22,083,570	13,661,780	61.8%
	印刷用紙	kg	1,711,161	1,441,324	84.2%
文具類	ファイル(紙製)	冊	5,358,382	2,800,240	52.2%
	事務用封筒(紙製)	枚	140,068,940	121,617,588	86.8%
オフィス家具類	机	台	68,693	14,124	20.5%
	棚	連	30,848	1,660	5.3%
	収納用什器(棚以外)	台	56,262	12,322	21.9%
	ローパーテーション	台	14,130	1,576	11.1%

※注：木材を使用した製品とは、間伐材・合法木材を原材料として使用した製品。

【令和6年度に木材を原材料として使用備品を採用した施設】

(()内は、順に所在地、備品の種類を示す。)

○金融庁 中央合同庁舎第7号館官民棟 (東京都千代田区)

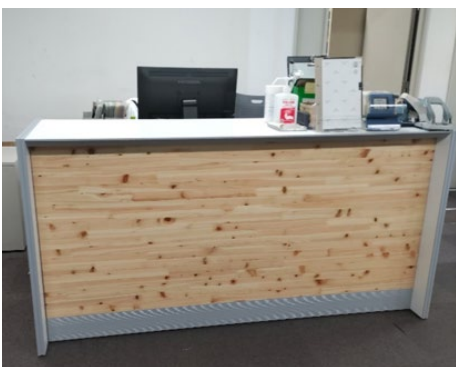
(備品の種類：ミーティングテーブル)



- 宮内庁 御料牧場 (栃木県塩谷郡高根沢町)
(備品の種類: 机)



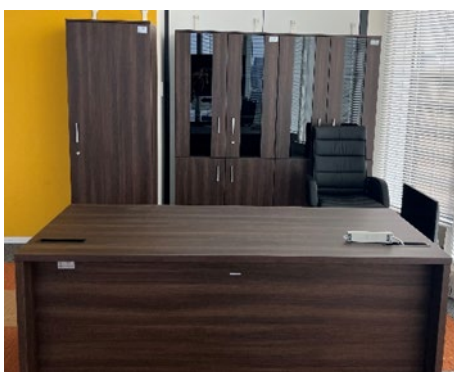
- 公正取引委員会 合同庁舎 6号館 (東京都千代田区)
(備品の種類: 受付カウンター)



- 消費者庁 合同庁舎第4号館 (東京都千代田区)
(備品の種類: 書棚)



- デジタル庁 執務室 (東京都千代田区)
(備品の種類: 机、棚)



- 総務省 合同庁舎第2号館 (東京都千代田区)
(備品の種類：応接室脇机)



- 財務省 合同庁舎第4号館 (東京都千代田区)
(備品の種類：ミーティングテーブル)



- 農林水産省 合同庁舎1号館 (東京都千代田区)
(備品の種類：机)



- (備品の種類：棚)



- 経済産業者 別館7階 共創空間 (東京都千代田区)
(備品の種類：階段ベンチ)



○国土交通省 九州地方整備局 (福岡県福岡市)
 (備品の種類：机)



○会計検査院 会計検査院本庁舎 (東京都千代田区)
 (備品の種類：並子椅子)



表9 木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況 (単位：基)

	令和5年度設置累計		令和6年度				令和6年度設置累計	
	暖房器具	ボイラー	新たな設置		既存からの廃止		暖房器具	ボイラー
			暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー		
合計	279	8	10	1	16	0	273	9
農林水産省	105	3	7	0	6	0	106	3
環境省	174	5	3	1	10	0	167	6

注：各省各庁が所管する公共建築物において、木質バイオマスを燃料とする暖房器具、ボイラーの設置数等を計上。なお、設置している省庁のみを記載。

3 公共建築物における木材の利用の促進に向けた国の取組

(1) 「木材利用促進本部」の開催(令和7年3月26日開催)

農林水産大臣を本部長とする木材利用促進本部を開催し、建築物における木材の利用の促進に関する基本方針に基づく措置の実施状況の取りまとめ、公表を行った。

(2) 木材利用促進本部幹事会の開催(令和7年2月19日開催)

各省が、基本方針に基づく木材利用促進の施策の実施状況について情報交換を行うとともに、木材利用促進本部に向けた報告案の検討を行った。

(木材利用促進本部幹事会構成員) 総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

(3) 「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」の開催(令和6年12月20日開催)

各省各庁が、基本方針に基づく公共建築物における木材の利用の促進に向けた取組の実施状況について情報交換を行うとともに、更なる木材利用の推進に向けた措置について検討を行った。

(関係省庁等連絡会議構成員) 衆議院、参議院、最高裁判所、内閣府、金融庁、宮内庁、警察庁、公正取引委員会、消費者庁、子ども家庭庁、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院

(4) 事業企画、計画段階での木材利用促進に係る取組

- ・国土交通省では、営繕計画書に関する意見書制度を通じ、各省各庁から国土交通省に送付される営繕計画書に関し、積極的に木造化を促進する範囲にある公共建築物が、木造化される計画となっているかの確認を実施した。
- ・木造建築物の品質及び性能の確保、設計図書作成の効率化並びに施工の合理化を図ることを目的とした「公共建築木造工事標準仕様書」(関係省庁の統一基準)を制定(令和7年版)した(平成16年版以降必要に応じて制定)。
- ・各省各庁等は、所管に属する国の機関に対して、各会議や通知等により、基本方針に基づく木材利用の推進についての周知徹底や情報提供を実施した。

(5) 技術基準類の整備等

- ・文部科学省では、「木造校舎の構造設計標準の在り方に関する検討会」を設置(令和6年8月)し、木造校舎の構造設計標準(J I S A 3301)の改正に向け、農林水産省、経済産業省及び国土交通省と連携し検討を行った。

- ・国土交通省では、建築基準法において、防火関係規定を改正し、大規模建築物における木造利用や低層部分の木造化を可能とする（令和6年4月1日施行）とともに、構造関係規定を改正し、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲の拡大、木造と鉄筋コンクリート造の構造とを併用する建築物等の構造規定の合理化等を実施した（令和7年4月1日施行）。
- ・国土交通省では、小規模なCLTパネル工法による建築物について、構造計算を行うことなく仕様規定のみによって設計可能とする方法を創設した（令和7年4月1日施行）。
- ・内閣官房では、「建築物のライフサイクルカーボン削減に関する関係省庁連絡会議」を設置（令和6年11月、事務局：内閣官房及び国土交通省）し、建築物ライフサイクルカーボンの評価方法の構築に向け、「建築物のライフサイクルカーボンの削減に向けた取組の推進に係る基本構想」を公表した（令和7年4月）。

(6) 木造公共建築物の整備等に対する補助事業

- ・文部科学省では、地方公共団体が整備する木造校舎や内装の木質化に対して国庫補助を実施しており、特に、地域材を活用して木造施設を整備する場合は、国庫補助単価の加算措置を行った。
- ・農林水産省では、建築物での木材利用を促進し木材需要を一層増大させるため、公共建築物の木造化・木質化、非住宅分野等における木質耐火部材等の技術開発や普及、中大規模建築物における利用の推進が期待できるCLTの実証を含めた建築実証、地域の非住宅建築物等の木造化・木質化に取り組む地域協議会等に専門家を派遣する取組を補助事業において支援した。
- ・国土交通省では、中大規模木造建築物の普及に資する優良なプロジェクトに対する支援、新築の非住宅木造建築物の耐久性に係る評価基準や第三者評価の枠組みを示すガイドラインの公表、木造4階建て事務所等をモデルに「構法解説集」を取りまとめ、成果報告会を実施したほか、地域の住宅生産事業者等で構成されるグループが災害発生時に備えて事前に実施する、研修・訓練や木造応急仮設住宅等の早期供給に向けた検討等のモデル的取組に対し支援した。
- ・環境省では、地方公共団体が事業主体となる、国立公園や国定公園等の整備を行う交付金事業を実施しており、地方公共団体が取り組む建築物の木造化、内装等の木質化といった整備事業に対する支援も行った。

(7) 地方公共団体に対する働きかけ等

- ・文部科学省では、農林水産省、国土交通省、環境省と連携し、都道府県及び市町

村に対して、学校施設の木造化・木質化を含む、地域における環境・エネルギー対策等の推進にもつながる施設の整備に向けた支援制度の周知を行った。

- ・農林水産省では、法律や建築物木材利用促進協定制度の概要をまとめたハンドブックを活用し、都道府県等に周知するとともに、都道府県方針の改定について働きかけを行った。また、都道府県を通じて、市町村に対して法の趣旨の浸透を図るとともに、市町村方針の策定・改定について働きかけを行った。
- ・農林水産省では、国土交通省の建築着工統計を元に、都道府県別の公共建築物の木造率を試算して公表するとともに、都道府県に対し、公共建築物への木材利用の一層の促進について働きかけを行った。
- ・農林水産省では、建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業等について、各省各庁に照会の上、一覧表として取りまとめ都道府県等への周知を行った。

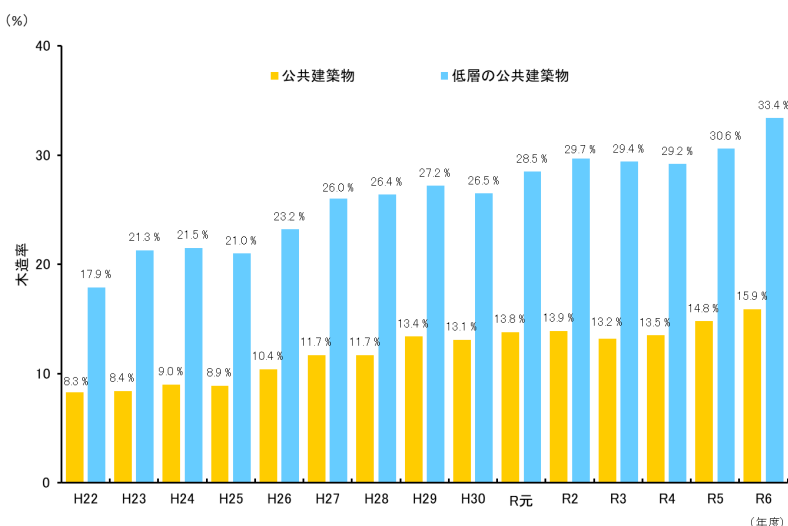
(8) 木材利用促進に関する講習会、研修等の実施

- ・文部科学省では、木材利用の取組として、農林水産省及び国土交通省と連携し、都道府県、市町村担当者、学校関係者、設計者等を対象にした講習会を開催した。さらに、学校施設における木材利用が促進されるよう、必要となる知識や技術を解説・紹介する事例集（「木の学校づくりーその構想からメンテナンスまで（改訂版）ー」、「木の学校づくり 学校施設等のCLT活用事例」等）を作成し、ホームページにて公表することでさらなる普及・啓発を図った。
- ・農林水産省では、公共建築物等の木材利用促進を図るため、地方公共団体の担当者向けに、中大規模木造建築物の設計に当たっての制度、木材や木質建材の特性等についての知識及び技術を習得し、中大規模木造建築物の構造設計及び発注等ができる者を育成する「公共建築物等木材利用促進研修」（森林技術総合研修所）を実施した。また、都道府県や市町村、関係団体からの講演依頼に対応するとともに、関係誌への寄稿を行った。
- ・国土交通省では、公共建築分野において木材の利用の促進と木造化の推進を担う人材の育成を目的とした「木材利用推進研修」（国土交通大学校）を実施した（令和6年9月30日～10月4日）。

4 公共建築物の木造率

令和6年度に着工した公共建築物の木造率（床面積ベース）は、15.9%であった。そのうち、低層の公共建築物の木造率は33.4%であった。平成22年の法制定以降上昇傾向で推移している。

図5 着工した公共建築物の木造率の推移



注1：国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁が試算。

注2：国、地方公共団体、地方公共団体の関係機関及び独立行政法人等が整備する全ての建築物並びに民間事業者が建築する教育施設、医療、福祉施設等の建築物を「公共建築物」として試算した。

注3：試算の対象には住宅を含む。また、新築、増築及び改築を含む（低層の公共建築物については新築のみ）。

II 実施状況を踏まえて講ずべき措置

実施状況を踏まえ、建築物における木材の利用のより効果的な促進に資するよう講ずべき措置は以下のとおりである。

1 国が講ずべき措置

(1) 建築物一般での木材利用促進

- ・各省各庁は、下記(2)の国が整備する公共建築物における木材利用に取り組み、その取組状況の発信等を通じて、民間建築物を含む建築物一般での木材利用の取組を牽引していく。
- ・木材利用促進本部の関係省を中心とする各省各庁は、各分野の建築物での木材利用が進むよう、建築物の整備への支援や情報提供等に努める。
- ・木材利用促進本部は、国等が実施する建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業について、一元的に案内する窓口を設置し、地方公共団体や事業者等からの問い合わせに対応する。
- ・木材利用促進本部の関係省は、建築物木材利用促進協定制度の周知や協定締結者による取組への支援等に努め、同制度を効果的に運用することにより、事業者等による建築物における木材利用の取組を後押しする。
- ・木材利用促進本部の関係省は、建築物における木材の利用について広く国民の関心と理解を深めるため、木材利用促進の日及び木材利用促進月間を中心として普及啓発の取組を実施し、木材利用推進を国民運動として展開すべく取り組む。

- ・木材利用促進本部の関係省は、木材利用のメリットや木材利用の意義、木造建築物の耐久性等について、事業者等への情報発信に取り組む。また、木材利用による建築物のライフサイクル全体での排出削減と炭素貯蔵の効果に関する理解の醸成等を促進する。
- ・文部科学省は、農林水産省、経済産業省及び国土交通省と連携し、「木造校舎の構造設計標準（J I S A 3301）」の改正を行い、大規模木造建築物の設計経験のない技術者等でも比較的容易に木造校舎の計画・設計が進められるように支援する。
- ・農林水産省は、J A S 構造材やC L Tなどを利用した非住宅・低層中大規模木造建築物の設計及び施工に係る、先進的な技術の開発・普及や標準化・規格化に向けた取組に加えて、用途タイプ別の標準的な木造化モデルの開発・普及の取組や土木利用等の新たな分野での木材需要の拡大に向けた取組を支援するとともに、木材利用による地球温暖化防止等への効果の見える化に取り組む。
- ・農林水産省は、木材利用の環境貢献効果の見える化を通じて、建築物への木材利用に取り組む「森の国・木の街」づくり宣言について、事業者等へ周知する。
- ・農林水産省は、地域の工務店等を対象とした取組も含めた、木造化・木質化に必要な知見を有する人材を育成するための研修・セミナーや情報発信等の取組を支援する。
- ・農林水産省は、建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保に向けて、路網整備や林業機械の導入等による生産基盤の強化や、木材加工流通施設の整備等による木材製品の供給力の強化に取り組む。また、持続可能性を求める国際的な動きを踏まえた持続可能な木材供給に向けたガイダンスを作成する。
- ・農林水産省は、品質性能の確かなJ A S 製品について生産・利用されやすい条件整備を図るため、科学的根拠を基礎としつつ、必要に応じて、利用実態に即した区分や基準の見直しを行うとともに、J A S 構造材の普及・実証を支援する。さらに、J A S 構造用製材の供給力強化に向けた木材加工流通施設の整備や、J A S 材の品質管理等に必要な人材育成や測定機器の導入等を支援する。
- ・農林水産省、経済産業省及び国土交通省は、令和7年4月施行の改正クリーンウッド法のもと、合法伐採木材等の流通及び利用を促進する意義に関する事業者等の理解を深めるよう必要な措置を講ずる。
- ・国土交通省は、中大規模木造建築物に取り組む設計者の技術力向上を図る取組を支援する。
- ・国土交通省は、炭素貯蔵効果が期待できる中大規模木造建築物の普及に資するプロジェクトや先導的な設計・施工技術が導入されるプロジェクトを支援する。
- ・国土交通省は、大工をはじめとする住宅建設技能者の持続的確保に向けた方策について検討する。
- ・国土交通省は、木材利用の一層の促進のため、木造建築物の建築基準の合理化を検討する。

- ・農林水産省及び国土交通省では、「花粉症対策の全体像」、「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の着実な実行に向けて、建築分野におけるスギ材需要の拡大に取り組む。

(2) 国が整備する公共建築物での木材利用推進

- ・各省各庁は、基本方針を踏まえ、各省各庁の木材利用促進計画に従って国が整備する公共建築物における木材の利用を確実に推進する。その際、率先してCLTや木質耐火部材等を含む木材の利用に努め、その取組状況や効果等について積極的な情報発信を行う。また、独立行政法人等、関係機関に対しても、積極的な木材利用に向けた働きかけを行う。
- ・農林水産省及び国土交通省は、公共建築物の木造化等の取組が確実に実施されるよう、「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」を適宜開催し、施設整備主体への働きかけや新たな取組事例の情報提供などを行う。
- ・国土交通省は、予算要求段階において各省各庁の営繕計画書に関する意見書制度を活用するなど、より一層の木造化、内装等の木質化の実施について働きかける。
- ・各省各庁における木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達について、木製品の対象となる製品の情報が少ないことから、農林水産省は、各省各庁に対し各種資料の提供など積極的な情報提供に努める。また、備品及び消耗品のメーカーに対しては、法の趣旨を説明し、木材を原材料とした製品の充実を働きかける。

2 国が地方公共団体に対して講ずべき措置

- ・農林水産省は、市町村方針について、都道府県方針に即して早期の改定が行われるよう、都道府県と連携して働きかける。その際、市町村方針については、林業関係の専門性を有した職員が少ない場合も多いことから、木材利用に関する疑問点等についてアドバイスを行い、より多くの市町村が方針を策定するよう積極的に働きかけを行うこととする。特に、都市部の市町村に対しては、都道府県と連携して、木材利用の意義を普及し、方針策定の働きかけを積極的に行う。
- ・木材利用促進本部の関係省は、都道府県及び市町村での建築物木材利用促進協定制度の効果的な運用に資するよう、優良事例の情報提供や普及資料の提供、疑問点等についてアドバイスを行う。
- ・農林水産省及び国土交通省は、地方公共団体のニーズ等を把握し、公共建築物の木造化に向けた取組が効率的に進められるよう、技術支援等の必要な情報を提供する。
- ・農林水産省は、間伐材等の木材を使用した備品及び消耗品などの調達について、地方公共団体等に対し、積極的な調達に努めるよう働きかけを行う。

【別紙1-1】令和7年 国と協定締結した企業・団体の成果

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再締結日)	成果					特記事項
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m3)	炭素貯蔵量 (t-CO2)	講習会等の 開催 (回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	
1	公益社団法人日本建築士会連合会	国土交通省	令和3年11月20日	-	-	-	11	1	
2	一般社団法人全国木材組合連合会	農林水産省	令和4年3月9日 (令和7年4月30日)	21	2,766	1,836	1	1	
3	全国建設労働組合総連合	農林水産省 国土交通省	令和4年3月9日 (令和7年5月19日)	-	-	-	-	1	全国各地（1523会場）で木材利用促進のイベントを開催し29.1万人が来場。
4	野村不動産ホールディングス株式会社 ウイング株式会社	農林水産省	令和4年3月9日	-	7,223	4,458	-	-	
5	株式会社アクト	農林水産省	令和4年3月9日 (令和7年4月30日)	17	713	606	-	3	
6	一般社団法人JBN・全国工務店協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日 (令和7年6月3日)	-	-	-	375	1	林野火災や豪雨災害の被災地において、木造応急仮設住宅の建設を計42戸行った。
7	一般社団法人日本木造耐火建築協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日 (令和7年8月7日)	-	-	-	6	4	
8	株式会社竹中工務店	農林水産省	令和4年6月10日	9	2,059	1,447	146	53	木造化を検討する建築主等に対して、当社設計・施工建物の見学会を開催。
9	株式会社大林組 株式会社内外テクノス 大林新星和不動産株式 会社	農林水産省 経済産業省 環境省	令和5年2月3日	5	9,138	5,545	-	13	人工光ハイブリッド苗木のプラントより、1年間で約1万本を出荷。
10	日本マクドナルド株式 会社	農林水産省	令和5年2月10日	140	3,369	1,789	-	-	
11	ナイスグループ	農林水産省	令和5年5月9日	-	-	-	1	5,691	普及啓発は、テレビ番組による放送回数を含む
12	株式会社良品計画 株式会社MUJI HOUSE	農林水産省	令和5年5月31日	90	1,291	783 *3	1	20	
13	日本木材防腐工業組合	農林水産省	令和5年6月1日	-	-	-	1	-	
14	一般社団法人日本ウッ ドデザイン協会	農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	令和5年6月5日	-	-	-	1	7	
15	日本生命保険相互会社	農林水産省 環境省	令和5年10月17日	11	635	445	1	2	
16	株式会社 シロ	農林水産省	令和6年3月11日	3	92	58	-	5	
17	大成建設グループ	農林水産省 環境省	令和年3月27日	4	10,199	6,182	7	4	木材利用推進を目的とした部門横断組織を設置し全体会議年3回実施。
18	中国木材株式会社	農林水産省 経済産業省	令和6年5月14日	-	-	-	-	1	
19	株式会社安藤・間	農林水産省	令和6年5月28日	2	5	3	1	2	
20	株式会社オートバック スセブン	農林水産省	令和6年6月25日	1	135	121	-	-	木造建築3号店（オートバックス宇都厚南）では、店舗内天井を表し仕様としており、オートバックス店舗初となるNearly ZEBを取得。
21	株式会社セブンーイレ ブン・ジャパン	農林水産省	令和6年8月20日	25	630	382 *3	1	1	
22	株式会社Sanu	農林水産省 環境省	令和6年10月23日	6	818	496 *3	-	-	
23	前田建設工業株式会社	農林水産省 経済産業省 環境省	令和6年11月12日	3	692	527	-	7	2024年10月に締結した岐阜県飛騨市、ヒダクマ、ツバメアーキテクトと前田建設の4者での木材利用促進協定をもとに、飛騨市産の広葉樹を活かした内装や家具を前田建設の物件に採用するスキーム「広葉樹のバリューチェーン」を構築、運用を開始
24	大和ハウス工業株式会 社	農林水産省	令和6年12月17日	789	-	-	-	8	全事業における木造・木質化方針を全社方針とし、全社での取組み体制を構築。
25	鹿島建設株式会社 株式会社 かたばみ	農林水産省	令和6年12月24日	7	689	454	9	7	

※1）成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。
 ※2）成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。
 ※3）林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日林野庁長官通知）に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再締結日)	成果					特記事項
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m3)	炭素貯蔵量 (t-CO2)	講習会等の 開催 (回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	
26	一般社団法人日本建築 士事務所協会連合会	農林水産省 国土交通省	令和7年7月4日	-	-	-	1	-	全国の建築士事務所協会 に対して、各都道府県や 木材団体等との協定締結 についての依頼文を登 信。
27	株式会社長谷工コーポ レーション	農林水産省	令和7年10月31日	-	-	-	-	-	
28	株式会社イトーキ	農林水産省	令和7年12月18日	-	-	-	-	-	
合計				1,133	40,454	25,132	563	5,832	

※1) 成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。
 ※2) 成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。
 ※3) 林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日林野庁長官通知）に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

【別紙1-2】令和7年 都道府県と協定締結した企業・団体の成果

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再締結日)	成果					特記事項
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m ³)	炭素貯蔵量 (t-CO ₂)	講習会等の 開催 (回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	
1	福井県経済団体連合 会	福井県	令和3年10月22日	23	1,438	1,326	-	58	木材利用の推進についてセ ミナーや現地見学会を開催 し、累計1,316名が参加
2	学校法人立命館	大分県	令和3年12月16日	1	496	349	3	8	
3	公立大学法人大阪、 竹中工務店・安井建 築設計事務所グルー プ	大阪府 大阪市	令和4年2月25日	-	-	-	-	-	
4	一般社団法人埼玉建 築士会	埼玉県	令和4年3月15日 (令和7年3月28日)	-	-	-	3	1	純木造8階建てA Qグルー プ新社屋の見学研修会実施 し、41名が参加
5	株式会社谷川建設	長崎県	令和4年3月28日	469	8,911	5,401 *3	-	4	
6	株式会社大分銀行	大分県	令和4年3月30日	2	9	7	-	-	
7	石川県森林組合連合 会	石川県	令和4年4月15日	-	-	-	-	-	
8	有限会社北陸プレ カット	石川県	令和4年4月15日	-	-	-	-	2	
9	一般社団法人岡山県 建築士会	岡山県	令和4年5月13日	-	-	-	-	-	
10	ライフデザイン・カ バヤ株式会社 一般社団法人岡山県 木材組合連合会	岡山県	令和4年5月13日	592	14,820	6,455	-	14	建築物木材利用促進協定に 関する企画展示『木になる 木づかい情報発信』で情報 発信
11	一般社団法人山梨県 木材協会	山梨県 身延町 身延町教育 委員会	令和4年8月17日	1	1,935	1,173	-	2	木材を活用した学校施設づ くり講習会等式典会場や講 習会における視察会として 活用
12	中部電力株式会社 中電不動産株式会社 株式会社日本エスコ ン 大和ハウス工業株式 会社 株式会社マザーズ	愛知県	令和4年9月9日	-	-	-	-	2	
13	環境都市実現のため の木造化・木質化推 進あいち協議会	愛知県	令和4年10月3日	-	-	-	13	1	木造建築技術者等の人材を 育成することを目的とし、 建築技術者及び市町村職員 等に対する講習を13回開催
14	株式会社伊予銀行	愛媛県	令和4年10月28日	1	80	48 *3	-	-	
15	三井不動産株式会社 三井不動産レジデ ンシャル株式会社 三井ホーム株式会社 北海道森林組合連 合会 北海道木材産業協同 組合連合会	北海道	令和4年10月31日	300	36,468	22,103 *3	1	-	
16	一般社団法人日本女 子プロゴルフ協会 (JLPGA)	宮崎県	令和4年10月31日	1	5	3	1	10	木造構造物の設計を担う核 となる建築士「みやざき木 造マイスター」のスキル アップセミナーにおいて、 木製観戦スタンドの現地見 学会を開催
17	一般社団法人神奈川 県木造住宅協会 神奈川県森林組合 連合会	神奈川県	令和4年11月4日 (令和7年4月1日)	155	25	15 *3	3	3	
18	福島県木材協同組合 連合会	福島県	令和4年12月26日	-	-	-	-	5	
19	公益社団法人高知県 建築士会 一般社団法人高知県 木材協会	高知県	令和4年12月28日	2	344	252 *3	3	1	
20	山佐グループ(山佐 林業(株)、合同会社 紳工房ヤマサ、ヤマ サハウス(株)、山 佐木材(株)、山佐 産業(株))	鹿児島県	令和5年1月17日	212	6	3 *3	-	13	
21	一般社団法人鹿児島 県林材協会連合会	鹿児島県	令和5年1月17日	-	-	-	-	9	
22	一般社団法人東京建 築士会	東京都	令和5年2月9日	-	-	-	-	-	
23	株式会社響建設	高知県	令和5年2月27日	5	421	255 *3	4	3	
24	株式会社西川木材	長崎県	令和5年3月9日	62	771	467 *3	-	-	
25	全国建設労働組合総 連合会東京都連合会	東京都	令和5年3月10日	-	-	-	2	297	

※1) 成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。

※2) 成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。

※3) 林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和3年10月1日林野庁長官通知)に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再締結日)	成果					
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m3)	炭素貯蔵量 (t-CO2)	講習会等の 開催(回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	特記事項
26	学校法人正和学園 ナフ・アキフアド・デザイン 株式会社	東京都	令和5年3月13日	1	-	-	-	-	
27	一般社団法人和歌山 県建築士事務所協会	和歌山県	令和5年3月15日	-	-	-	-	-	
28	和歌山県木材協同組 合連合会 一般社団法人和歌山 県建築士会	和歌山県	令和5年3月15日	-	-	-	-	-	
29	一般社団法人愛媛県 中小建築業協会 一般社団法人愛媛県 木材協会	愛媛県	令和5年3月15日	-	-	-	-	-	
30	大分県森林組合連合 会 大分県木材協同組合 連合会	大分県	令和5年3月20日	-	-	-	-	5	
31	一般社団法人埼玉県 木材協会	埼玉県	令和5年3月24日	-	-	-	-	2	「木の日」にJR浦和駅前 の商業施設においてイベン ト開催し、3,000人が参加
32	島崎木材株式会社	埼玉県	令和5年3月28日	46	612	371 *3	-	1	
33	一般社団法人山形県 建築士会 山形県木材産業協同 組合	山形県	令和5年3月28日 (令和7年2月27日)	-	-	-	1	-	
34	一般社団法人静岡県 建築士事務所協会	静岡県	令和5年3月28日	-	-	-	4	-	
35	金沢森林組合	石川県	令和5年3月31日	-	-	-	-	-	
36	株式会社中東	石川県	令和5年3月31日	-	-	-	-	3	
37	株式会社山創	石川県	令和5年3月31日	-	-	-	-	-	
38	古河林業株式会社 ウッドピア松阪協同 組合	三重県	令和5年4月18日	-	986	685	-	33	
39	株式会社ひろぎん ホールディングス	広島県	令和5年4月26日	1	69	42 *3	-	-	
40	東海イーシー株式会 社	愛知県	令和5年6月23日	-	-	-	-	-	
41	株式会社テレビ大分	大分県	令和5年7月6日	1	12	7	-	-	
42	和歌山県森林組合連 合会	和歌山県	令和5年8月10日	-	-	-	-	-	
43	紀州材流通促進協議 会	和歌山県	令和5年8月10日	-	-	-	-	-	
44	一般社団法人熊本県 木材協会連合会 熊本県森林組合連合 会	熊本県	令和5年8月10日	-	-	-	1	1	改正クレジット法に伴う合法 証明の活用と木質バイオマ ス証明ガイドラインの適切 な運用について、研修会を 実施
45	株式会社アネシス	熊本県	令和5年8月10日	-	-	-	-	-	
46	一般社団法人KKN	熊本県	令和5年8月10日	-	-	-	-	-	
47	株式会社長谷川萬治 商店	群馬県	令和5年8月22日 (令和7年4月1日)	-	-	-	1	1	
48	一般社団法人宮崎県 建築業協会	宮崎県	令和5年8月30日	-	-	-	13	7	
49	株式会社阿波銀行	徳島県	令和5年9月7日	1	2	1	-	-	
50	株式会社埼玉りそな 銀行	埼玉県	令和5年9月13日	2	39	23 *3	-	1	
51	YKK不動産株式会社	富山県	令和5年9月22日	-	-	-	-	-	
52	ネットトヨタ和歌山 株式会社	和歌山県	令和5年9月25日	2	0.4	0.2 *3	-	-	
53	一般社団法人香川県 木材協会	香川県	令和5年10月11日	-	-	-	-	1	
54	社会福祉法人太陽福 祉会	和歌山県	令和5年10月12日	-	-	-	-	-	
55	株式会社旺建	香川県	令和5年10月24日	14	152	92 *3	-	-	
56	野村不動産ホール ディングス株式会社	東京都	令和5年10月31日	3	7	4 *3	-	2	
57	一般社団法人千葉県 建築士会	千葉県	令和5年11月6日	-	-	-	-	1	
58	千葉土建一般労働組 合	千葉県	令和5年11月6日 (令和7年4月1日)	-	-	-	-	45	
59	ちば木造建築ネット ワーク	千葉県	令和5年11月6日	1	98	59	1	1	千葉県九都府市合同防災訓 練に参加し、合板以外を全 て千葉県産材の木材を活用 して応急仮設木造住宅の展 示モデルの建設
60	公益社団法人日本建 築家協会関東甲信越 支部千葉地域会	千葉県	令和5年11月6日	14	-	-	-	2	
61	きのくに信用金庫	和歌山県	令和5年11月8日	1	0.4	0.2	-	-	
62	株式会社たねや	滋賀県	令和5年11月9日	-	-	-	-	-	
63	株式会社北陸銀行	富山県	令和5年11月27日	-	-	-	1	1	

※1) 成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。

※2) 成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。

※3) 林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和3年10月1日林野庁長官通知)に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再締結日)	成果					
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m3)	炭素貯蔵量 (t-CO2)	講習会等の 開催 (回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	特記事項
64	香川県森林組合連合会 大倉工業株式会社	香川県	令和5年12月15日	-	-	-	-	-	
65	株式会社岡本設計	和歌山県	令和5年12月21日	1	20	17	-	-	
66	公益社団法人兵庫県 建築士会	兵庫県	令和6年2月9日	-	-	-	-	-	
67	菱甲産業株式会社 大分県木材協同組合 連合会	大分県	令和6年3月8日	1	128	78 *3	-	-	
68	(一社)宮崎県建築士 会	宮崎県	令和6年3月18日	-	-	-	6	-	非住宅分野における中大規 模木造建築物の設計を担う 建築士の養成を目的として 「みやざき木造塾」を開講
69	学校法人前島学園	三重県	令和6年3月25日	1	178	110	2	3	
70	(一社)山形県優良 住宅協会・JBN山形	山形県	令和6年3月26日	1	28	17 *3	10	1	山形県木造住宅フェア2025 を開催し、約1,000人が来 場
71	飯能商工会議所 西川地区木材業組合	埼玉県 飯能市	令和6年4月1日	-	-	-	-	4	
72	株式会社アラ井	埼玉県	令和6年4月8日	-	-	-	-	-	
73	公益社団法人広島県 建築士会 一般社団法人広島県 木材組合連合会	広島県	令和6年4月23日	-	-	-	-	3	
74	大倉工業株式会社 ナイス株式会社	徳島県 香川県	令和6年5月20日	-	-	-	-	2	林野庁の「『森の国・木の 国』づくり宣言」に参画 建築物の木造化などの木材 利用の推進等に取り組むこ とを宣言
75	(公社)福岡県建築 士会 (一社)福岡県木材 組合連合会 福岡県森林組合連合 会	福岡県	令和6年5月27日	-	-	-	-	1	
76	岩手県中小建築業協 会 岩手県木材産業協同 組合	岩手県	令和6年6月17日	33	391	248	4	-	
77	昭和建設(株)	福岡県	令和6年6月25日	536	8,043	4,876	-	-	
78	有限会社紀州高田果 園	和歌山県	令和6年7月10日	-	-	-	-	-	
79	一般社団法人熊本県 建築士事務所協会	熊本県	令和6年8月23日	-	-	-	3	1	
80	有限会社ソフトシン ク	熊本県	令和6年8月23日	1	23	14	-	10	
81	東レ建設株式会社	滋賀県	令和6年9月3日	-	-	-	-	-	
82	長野WB工友の会・ 根羽村森林組合	長野県	令和6年9月4日	8	137	83 *3	1	-	
83	中国木材株式会社	秋田県 能代市	令和6年10月11日	-	-	-	-	1	
84	株式会社住まいざ	鹿児島県	令和6年10月31日	15	358	217	-	-	
85	株式会社 d a n k e n	鹿児島県	令和6年10月31日	-	-	-	-	-	
86	ライフデザイン・カ バヤ株式会社	広島県	令和6年11月18日	880	5,400	3,273 *3	-	4	
87	株式会社オオコーチ	三重県	令和6年11月21日	12	123	77	1	-	
88	株式会社北島	佐賀県	令和6年11月25日	1	1	0.3 *3	-	-	
89	株式会社愛媛銀行	愛媛県	令和6年11月27日	-	-	-	-	-	
90	株式会社もりびと林 業	石川県	令和6年12月13日	-	-	-	-	-	
91	県央木材協同組合	長崎県	令和6年12月20日	3	10	6 *3	1	-	
92	一般社団法人高千穂 町観光協会	宮崎県 高千穂町	令和6年12月25日	-	-	-	-	-	
93	株式会社ゴールドウ イン 砺波地区木材組合	富山県 南砺市	令和6年12月26日	-	-	-	4	-	
94	三交不動産株式会社	三重県	令和7年1月15日	134	2,968	2,079	1	2	
95	社会福祉法人和歌山 県福祉事業団	和歌山県	令和7年1月22日	-	-	-	-	-	
96	株式会社シガウッド	滋賀県	令和7年1月31日	-	-	-	-	-	
97	中国木材株式会社	大分県	令和7年2月5日	-	-	-	1	-	
98	長野県建設労働組合 連合会	長野県	令和7年2月10日	-	-	-	-	-	
99	株式会社フジ設計	和歌山県	令和7年2月19日	2	100	64	-	-	
100	医療法人研医会田辺 中央病院	和歌山県	令和7年3月7日	-	-	-	-	-	
101	公益財団法人滋賀県 建築士会	滋賀県	令和7年3月18日	-	-	-	-	-	
102	一般社団法人滋賀県 建築士事務所協会	滋賀県	令和7年3月18日	-	-	-	-	-	

※1) 成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。

※2) 成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。

※3) 林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和3年10月1日林野庁長官通知)に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再締結日)	成果					
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m3)	炭素貯蔵量 (t-CO2)	講習会等の 開催 (回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	特記事項
103	一般社団法人滋賀県 建築設計家協会	滋賀県	令和7年3月18日	-	-	-	-	-	
104	公益社団法人日本建 築家協会近畿支部滋 賀地域会	滋賀県	令和7年3月18日	-	-	-	-	-	
105	滋賀県建築設計監理 事業協同組合	滋賀県	令和7年3月18日	-	-	-	-	-	
106	株式会社スペース エージェンシー ウイング株式会社 株式会社伊万里木材 市場	熊本県	令和7年3月24日	11	53	40	-	-	
107	株式会社ロハウス	熊本県	令和7年3月24日	8	253	152	-	-	
108	株式会社ラ・ルース	神奈川県	令和7年4月21日	2	1	0.3 *3	-	-	
109	岩手県商工会議所連 合会 岩手県商工会連合会 岩手県中小企業団体 中央会 岩手県木材産業協同 組合	岩手県	令和7年4月21日	-	-	-	-	3	
110	東京都ビルダーズ ネットワーク	東京都	令和7年4月24日	183	1,845	1,118 *3	6	9	
111	鹿児島島酒造組合	鹿児島県	令和7年5月9日	1	67	40 *3	-	1	
112	フロンヴィルホーム ズ名古屋株式会社	愛知県	令和7年5月15日	5	307	186 *3	-	2	
113	イオンモール株式会 社	大分県	令和7年5月26日	-	-	-	-	3	
114	長野県建築士会 長野県建築士事務所 協会 JIA長野県クラブ 長野県森林組合連合 会 長野県木材協同組 合連合会	長野県	令和7年5月27日	-	-	-	4	-	
115	株式会社川上木材	宮崎県	令和7年7月14日	2	15	9	-	1	
116	公益社団法人福島県 建築士会	福島県	令和7年8月19日	-	-	-	-	-	
117	日本マクドナルド ホールディングス株 式会社 一般社団法人茨城県 産材普及促進協議会	茨城県	令和7年9月8日	-	-	-	-	-	
118	三栄商事株式会社	愛知県	令和7年9月11日	-	-	-	-	-	
119	株式会社青森みちの く銀行 青森県木材協同組合	青森県	令和7年9月19日	-	-	-	-	-	
120	株式会社肥後銀行	熊本県	令和7年10月8日	-	-	-	-	-	
121	一般社団法人兵庫県 建築士事務所協会	兵庫県	令和7年10月12日	-	-	-	-	-	
122	社会福祉法人南紀の ぞみ会	和歌山県	令和7年10月22日	-	-	-	-	-	
123	株式会社アーティス トリー	愛知県	令和7年11月5日	1	6	4	-	-	
124	とっとり都市木造推 進協議会 鳥取県森林組合連合 会	鳥取県	令和7年11月6日	-	-	-	-	-	
125	株式会社長谷川萬治 商店	東京都	令和7年12月25日	-	-	-	-	-	
合計				3,755	88,155	51,850	99	591	

※1) 成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。
※2) 成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。
※3) 林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日林野庁長官通知）に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

【別紙1-3】令和7年 市区町村と協定締結した企業・団体の成果

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再協定日) (再々協定日)	成果					
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m ³)	炭素貯蔵量 (t-CO ₂)	講習会等の 開催 (回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	特記事項
1	一般社団法人ひみり山 杉活用協議会	氷見市 (富山県)	令和4年3月15日 (令和7年3月21日)	-	-	-	20	6	
2	枝幸建設協会 株式会社枝幸木材 南宗谷森林組合	枝幸町 (北海道)	令和4年4月1日 (令和7年4月1日)	-	-	-	-	-	
3	山喜建設株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
4	松田建設株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
5	有限会社田口建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
6	いろは建築株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
7	株式会社中島工務店 下呂支店	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
8	株式会社春昇建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
9	株式会社弘栄工務店	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
10	金子建築株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
11	有限会社二村建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
12	丸共建設株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
13	株式会社飛驒工務店	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日	-	-	-	-	-	
14	有限会社山和住宅	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
15	裁建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
16	中島建設株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
17	株式会社木楽建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年8月1日 (令和7年5月20日)	-	-	-	-	-	
18	株式会社内田洋行 菊池建設株式会社 ナイス株式会社 三井住友信託銀行株式 会社 京都北山丸大生産協同 組合 京北銘木生産協同組合	京都市 (京都府)	令和4年8月23日	9	7	5 *3	-	21	大阪・関西万博（関西パ ビリオン 京都ブース）に おいて、北山丸太のタル キを使ったワークショップ 及び北山杉の展示によ る北山杉のPRを実施
19	伊佐地建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年9月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
20	山形県建設業協会米沢 支部米沢部会	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (令和7年4月1日)	5	83	51 *3	-	-	
21	一般社団法人米沢建築 組合連合会	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (令和7年4月1日)	-	-	-	-	-	
22	有限会社斎藤工務店	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (令和7年4月1日)	-	-	-	-	-	
23	有限会社佐藤製材工業	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (令和7年4月1日)	-	-	-	-	-	
24	米沢木材製材組合	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (令和7年4月1日)	-	-	-	-	-	
25	米沢地方森林組合	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (令和7年4月1日)	-	-	-	-	-	

※1）成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。
 ※2）成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。
 ※3）林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日林野庁長官通知）に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再協定日) (再々協定日)	成果					特記事項
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m3)	炭素貯蔵量 (t-CO2)	講習会等の 開催 (回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	
26	鈴木建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年10月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
27	秀建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年10月1日 (令和6年8月6日)	-	-	-	-	-	
28	津山信用金庫 院庄林業株式会社	津山市 (岡山市)	令和4年10月25日	-	-	-	-	-	
29	有限会社都竹建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年12月1日 (令和5年4月1日) (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
30	七ヶ宿町商工会(工業 部会)	七ヶ宿町 (宮城県)	令和4年12月1日	-	-	-	-	-	
31	株式会社アトリエe- CUBE	七ヶ宿町 (宮城県)	令和4年12月1日	-	-	-	-	-	
32	大英産業株式会社 ウイング株式会社 株式会社伊万里木材市 場 北九州市森林組合	北九州市 (福岡県)	令和4年12月26日	93	3,430	2,529	-	58	
33	株式会社 愛媛銀行	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日	-	-	-	-	-	
34	愛媛信用金庫	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日	-	-	-	-	-	
35	株式会社伊予銀行	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日	-	-	-	-	-	
36	栃木県木材業協同組合 連合会	足利市 (栃木県)	令和5年2月16日	-	-	-	-	-	
37	栃木県木材業協同組合 連合会	那須烏山市 (栃木県)	令和5年3月8日	-	-	-	-	-	
38	有限会社 加藤建築	下呂市 (岐阜県)	令和5年4月1日 (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
39	株式会社アイグラン	砥部町 (愛媛県)	令和5年6月6日	-	-	-	-	-	
40	ウイング株式会社 佐伯広域森林組合 ウッドステーション株 式会社	佐伯市 (大分県)	令和5年6月9日	2	170	103	-	-	
41	奎工舎 合同会社	下呂市 (岐阜県)	令和5年7月5日 (令和6年4月1日)	-	-	-	-	-	
42	一般社団法人神奈川県 建築士会小田原地方支 部	小田原市 (神奈川県)	令和5年9月6日	-	-	-	-	-	
43	神流川森林組合 一般財団法人住宅産業 研修財団 優良工務店の会(QBC) 大工志の会	神流町 (群馬県)	令和5年9月27日	-	-	-	3	-	
44	株式会社イー・コンザ ル 株式会社能勢・豊能ま ちづくり 大阪府森林組合	能勢町、吹 田市 (大阪 府)	令和5年12月1日	1	1	1	1	4	台湾・中国など海外から の視察者を受け入れ、木 材利用などについて情報 発信と意見交換を実施
45	山北町教育委員会 山北町森林組合	山北町 (神奈川 県)	令和5年12月26日	-	-	-	-	-	
46	株式会社 米住建設	米沢市 (山形県)	令和5年12月26日 (令和7年4月1日)	-	-	-	-	-	
47	学校法人佐野日本大学 学園 栃木県木材業協同組合 連合会	佐野市 (栃木県)	令和6年3月12日	1	239	117 *3	-	-	
48	栃木県木材業協同組合 連合会	鹿沼市 (栃木県)	令和6年3月26日	-	-	-	-	-	
49	株式会社福島県中央計 算センター・大和ハウ ス工業株式会社福島支 店	福島市 (福島県)	令和6年5月7日	1	121	73 *3	2	3	一般社団法人省エネレ キーセンター主催のセミ ナーにて、ZEB・脱炭素の 建築事例として福島県中 央計算センター新社屋を PR
50	栃木県木材業協同組合 連合会	小山市 (栃木県)	令和6年5月9日	-	-	-	-	-	
51	佐野ホールディングス 株式会社 大和ハウス工業株式会 社浜松支店	菊川市 (静岡県)	令和6年6月28日	1	1	1	1	1	ZEBIに関する勉強会及び ZEB建築物(補助金を活用 し建築(協定の締結によ り補助金の優先性の条件 を満たした))の展覧会 を実施
52	飛驒技建	下呂市 (岐阜県)	令和6年7月22日	-	-	-	-	-	

※1) 成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。
 ※2) 成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。
 ※3) 林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和3年10月1日林野庁長官通知)に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

	企業・団体名	相手先	協定締結日 (再協定日) (再々協定日)	成果					
				木材利用 件数 (件)	木材利用量 (m3)	炭素貯蔵量 (t-CO2)	講習会等の 開催 (回)	一般向け普 及啓発活動 (回)	特記事項
53	栃木県木材業協同組合 連合会 日光木材業協同組合	日光市 (栃木県)	令和6年10月1日	-	-	-	-	-	
54	栃木県木材業協同組合 連合会	塩谷町 (栃木県)	令和6年10月11日	-	-	-	-	-	
55	前田建設工業(株) (株)ツバメアーキテク ツ (株)飛驒の森でクマは 踊る	飛驒市 (岐阜県)	令和6年10月16日	-	-	-	-	-	
56	栃木県木材業協同組合 連合会	那須塩原市 (栃木県)	令和7年1月17日	-	-	-	-	-	
57	一般社団法人埼玉県木 材協会	行田市 (埼玉県)	令和7年2月3日	1	0.5	0.3 *3	-	-	
58	青森ねぶた祭運行団体 協議会 青森ねぶた制作者一同 青森県木材協同組合	青森市 (青森県)	令和7年4月18日	-	75	53	-	-	青森ねぶた祭で大型ねぶ たを運行した23団体のう ち17団体が、 ねぶたの骨組等に県産材 を使用
59	谷林株式会社	王寺町 (奈良県)	令和7年6月5日	-	-	-	-	-	
60	谷林株式会社	川上村 (奈良県)	令和7年6月5日	-	-	-	-	-	
61	栃木県木材業協同組合 連合会	益子町 (栃木県)	令和7年6月24日	-	-	-	-	-	
62	三菱地所レジデンス株 式会社 北鹿地域林業成長産業 化協議会	大館市 (秋田県)	令和7年8月25日	-	-	-	1	1	日本ウッドデザイン協会 マッチング分科会におい て、『認証材が取り持つ ビジネスマッチング』と 題し、本協定のマッチン グ事例として協定者と共 に発表。
63	株式会社アールシーコ ア	大分県 (日田市)	令和7年10月2日	-	-	-	-	1	
64	栃木県木材業協同組合 連合会	矢板市 (栃木県)	令和7年10月17日	-	-	-	-	-	
65	栃木県木材業協同組合 連合会	大田原市 (栃木県)	令和7年11月7日	-	-	-	-	-	
66	宮津地方森林組合 富山興業株式会社	与謝野町 (京都府)	令和7年12月22日	-	-	-	-	-	
67	よさの作事組協同組合	与謝野町 (京都府)	令和7年12月22日	-	-	-	-	-	
合計				114	4,128	2,932	28	95	

※1) 成果は、原則当該年に実施した取組について計上しているが、企業・団体によって集計のタイミングが異なることもあるため、当該年に着工や竣工等をした取組でない場合もあることに留意。
 ※2) 成果は、数量が確認できたもののみを計上することとし、企業・団体が公表を希望しない場合は計上しないこととする。
 ※3) 林野庁において「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日林野庁長官通知）に沿って、すべてスギ製材と仮定して木材利用量から推計。

【別紙 2 - 1】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（国が関係又は把握しているイベント等）

関係省庁	実施日・期間 (令和7年)	イベント・取組名	開催地	実施主体	各省の 関わり	延べ 参加人数 (人)
国土交通省	4月～2月 (毎月1～2回開催)	木造の可能性<木造による耐火・中大規模建築物>講演会	東京都港区 大阪府大阪市	(一社) 日本木造住宅産業協会	所管業界の取組	45
国土交通省	【募集期間】 5月15日 ～9月5日 【表彰式】 10月25日	第27回「木のあるくらし」作文コンクール	東京都文京区	(一社) 日本木造住宅産業協会	後援	応募校： 491校 応募点数： 4,102点
農林水産省 文部科学省 国土交通省 環境省	【募集期間】 6月9日 ～7月14日 【表彰式】 10月28日	令和7年度木材利用推進コンクール	東京都江東区	木材利用推進中央協議会	後援	122
林野庁	【募集期間】 6月20日 ～7月31日 【表彰式】 12月10日	ウッドデザイン賞 2025	東京都江東区	日本ウッドデザイン協会	後援 補助	150
中部森林管理局 東濃森林管理署	9月12日 ～9月14日	第16回 えなの木、もりの木、きになる木コンテスト	岐阜県恵那市	恵那市役所 農林部林政課	その他 (審査員)	242
九州森林管理局	9月16日 ～9月26日	木材利用促進月間～森林・林業に関するパネルの展示と、CLT・合板等の木製品のご紹介～	熊本県熊本市	九州農政局	展示協力	-
林野庁	9月23日	木づかいシンポジウム 2025 in 万博	大阪府大阪市	林野庁	主催	57
林野庁	9月23日 ～9月29日	Wood Change 2025	大阪府大阪市	林野庁	主催	13,291
関東森林管理局	10月～12月	令和7(2025)年度 栃木県優良木材展示会	栃木県鹿沼市 矢板市 大田原市	栃木県 栃木県森林組合連合会	後援	55
北海道森林管理局	10月1日 ～10月31日	木材利用促進月間 2025	北海道札幌市	北海道森林管理局	主催	約300
国土交通省	10月3日	第47回建築士事務所 全国大会(新潟大会)	新潟県新潟市	(一社) 日本建築士事務所協会連合会	所管業界の取組	1,264
林野庁	10月3日	ウッド・チェンジ協議会	東京都千代田区	ウッド・チェンジ協議会	主催	42

中部森林管理局 南信森林管理署	10月4日	秋の森のマルシェ	長野県 伊那市	伊那市ミドリナ委員会	出店	参加団体 23団体 来場者数 300~400
林野庁	10月4日、5日	川崎駅前優しい木と緑 のひろば	神奈川県 川崎市	令和7年度武蔵小杉駅 前優しい木のひろば実 行委員会	後援	約6,300
文部科学省	10月9日、10日	令和7年度 木材を活 用した学校施設づくり 講習会（山梨会場）	山梨県 甲府市	文部科学省大臣官房文 教施設企画・防災部施 設企画課	主催	84
国土交通省 林野庁	10月中旬以降	「住宅と木材」 10月号特集「ウッド・ チェンジ協議会の取 組」	-	(公財)日本住宅・木材 技術センター	所管団体 の取組	不明
中部森林管理局 名古屋事務所	10月12日	木工教室の開催	愛知県 名古屋市	中部森林管理局 名古屋事務所	主催	330
四国森林管理局 香川森林管理事 務所	10月18日、19日	2025 ウッディフェス ティバル	高知県 高松市	香川県木材需要拡大協 議会	後援・展示	6,500
中部森林管理局 岐阜森林管理署	10月19日	令和7年度 第72回 下呂市みどりの 祭	岐阜県 下呂市	下呂市みどりの祭実行 委員会	その他 (実行委員)	360
「公共建築の 日」及び「公共 建築月間」中 部実行委員会	10月20日 ~12月23日	公共建築月間パネル展	愛知県 名古屋市 三重県 津市 岐阜県 白川町	「公共建築の日」及び 「公共建築月間」中部 実行委員会	後援	不明
経済産業省	10月23日 ~10月29日	第53回角館町榊細工伝 統工芸展	秋田県 仙北市	角館町榊細工振興育成 協会	所管業界 の取組	1,900
林野庁	10月24日、25日	WOODDESIGN EXPERIENCE@福岡	福岡県 福岡市	日本ウッドデザイン協 会	補助	2,400
林野庁 東京事務所	10月25日~26日	第41回木と暮らしのふれ あい展	東京都 江東区	東京都、(一社)東京都 木材団体連合会	協賛	約18,000
四国森林管理局 徳島森林管理署	10月25日、26日	とくしま木づかいフェ ア	徳島県 板野町	とくしま木づかい県民 会議	主催	456 (徳島署関連 のブースへの 来場者)
近畿中国森林 管理局	10月26日	水都おおさか森林(も り)の市2025	大阪府 大阪市	近畿中国森林管理局	主催 (実行委員 会事務局)	8,500
文部科学省	10月30日、31日	令和7年度 木材を活 用した学校施設づくり 講習会（青森会場）	青森県 八戸市	文部科学省大臣官房文 教施設企画・防災部施 設企画課	主催	65
農林水産省	10月31日、 11月1日	実りのフェスティバル	東京都 豊島区	農林水産省	主催	25,000

四国森林管理局	11月1日、2日	もくもくエコランド 2025 第8回森林環境 学習フェア	高知県 高松市	高知県、高知県木材普 及推進協会	後援	14,362
中部森林管理局 東濃森林管理署	11月6日	国有林見学会	岐阜県 中津川市	東濃森林管理署	主催	20
中部森林管理局 東濃森林管理署	11月15日	なかつがわ山の日イベ ント (仮称)	岐阜県 中津川市	中津川市 岐阜県恵那農林事務所 東濃森林管理署	主催	42
林野庁	11月19日～21日	第47回 Japan HomeShow & Building Show2025	東京都 江東区	(一社)日本能率協会	その他 (出展)	約 16,000

計 31 件

【別紙 2 - 2】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（都道府県が関係又は把握しているイベント等）

都道府県	実施日・期間 (令和 7 年)	イベント・取組名	開催地	実施主体	延べ 参加人数 (人)
北海道	10月2日 ～10月8日	駒ヶ岳風倒木被害地への植樹と森林 環境教育	森町町有林 及び各小学校	森町、北海道、 ENEOS(株)、日本生 命	305
北海道	10月3日(金) ～5日(日)	ほっかいどう秋の大収穫祭	札幌市中央区 北3条西6丁目 1 札幌市中央区 北2条西4丁目 ～北3条西4丁 目	北海道	53,000
北海道	10月4日(土)	道民森づくりの集い	札幌市	北海道、林野庁北 海道森林管理局、 札幌市、公益社団 法人北海道森と緑 の会	921
北海道	10月4日(土)	和寒町令和7年度町民植樹祭		和寒町	67
北海道	10月4日(土)	「木のこと、森のこと」(無印良品ハ ピオ木野店での木育・HOKKAIDO WOOD イベント)	音更町木野大 通西7丁目1- 24	無印良品ハピオ木 野店 協力：十勝総合振 興局	300
北海道	10月5日(日)	水俣市 愛林館 館長 沢畑亨 講演会 森づくり・地域づくり	帯広市南町9 線49-1	どんぐりとやまね こ	25
北海道	10月5日(日)	子どもワークフェス in もんべつ 2025	紋別市南が丘 町7丁目47- 1	こどもワークフェ ス in もんべつ2025 実行委員会	248
北海道	12月6日 ～12月26日	世界にひとつだけのクリスマスツリ ー	美幌町新町3 丁目97	美幌町	200
北海道	10月6日(月)、 7日(火)	HOKKAIDO WOOD CHANGE 2025	札幌市中央区 北3条西6丁目	北海道庁水産林務 部 林務局林業木材課 利用推進係	241
北海道	10月11日(土)	「月に一度は森づくり！」	苫小牧市静川	苫東・和みの森運 営協議会	16
北海道	10月11日(土)	旭川地方木材協会 植樹祭	旭川市江丹別	旭川市	80

			町富原		
北海道	10月11日(土)	枝幸町民植樹祭	枝幸町牧地区 町有林	枝幸町緑化推進委 員会	50
北海道	10月11日(土)	名寄市植樹祭	東6条北4丁 目付近	名寄市	50
北海道	10月18日(日)	三菱マテリアル「育ちの森」植樹・育 樹体験イベント	森町町有林	森町、 三菱マテリアル (株)	14
北海道	10月18日(土)	樹木探索会	苫小牧市清水 町1・3丁目、 字高丘	主催 苫小牧市ま ちを緑にする会 共催 苫小牧市	6
北海道	10月18日(土)	Tree Festival in 本別 KIDAKE	中川郡本別町 東町51	Tree Festival in 本別 KIDAKE 実行委員会	1,500
北海道	10月18日(土)	はぐくむ秋まつり	帯広市南町9 線49-1	主催：帯広の森は ぐくむ 共催：帯広市	500
北海道	10月18日(土)	つべつ林業&焼き芋体験	津別町共和5 72	津別町教育委員 会・津別げんきの 森利用推進実行委 員会	15
北海道	10月19日(日)	道央圏域木育フェスタ	小樽市築港1 1	北海道	388
北海道	10月22日(水)	第3回「雷別ドングリ倶楽部」	国有林224林班 (厚岸町)	釧路湿原森林ふれ あい推進センター	10
北海道	10月23日(金)	ラッキーピエロ植樹祭	七飯町町有林	(有)ラッキーピ エロ	60
北海道	10月26日(日)	第18回北斗市市民植樹祭	北斗市村山174 番地	北斗市	177
北海道	10月4日(土)	知利別川 環境学習体験フェスタ 2025	室蘭市中島町1 丁目 MEGA ドン・キホ ーテ付近	NPO 法人河川環境 センター	250
北海道	10月26日(日)	深川市民植樹祭	深川市一已町 字一已	主催 深川市 共催 深川市を緑 にする会	41
北海道	10月12日(日)	木育親子教室	登別市富士町7 丁目33番地1	胆振総合振興局、 (一財)登別文化・	25

				スポーツ振興財団	
北海道	10月25日(土)	中標津町木育木工教室	中標津町北中 2番地5	中標津町地域材利 用促進協議会、 中標津町、 根室振興局林務課	200
青森県	通年	深浦町新生児に対する木のおもちゃ 贈呈事業	-	深浦町	0(10月の 実績) 10(R8年1 月15日現 在)
青森県	10月3日(金) ~5日(日)	ろくもっく!木育キャラバン in ろ つかしよ 2025	六ヶ所村尾駸 野附1-8	青森県 六ヶ所村	550
青森県	10月18日(土)、 19日(日)	Mutsu Glamorous Festival 2025	むつ市真砂町 8-8	全体:にぎわい向 上イベント推進事 業実行委員会 ブース出展:下北 流域森林林業活性 化センター	844
青森県	通年	新生児誕生祝い「ヒバの積み木」贈呈 事業	-	むつ市	83(R7年 10月末現 在) 129(R8年 1月20日 現在)
青森県	10月26日(日)	東通村産業まつり	東通村砂子又 沢内5-34	全体:東通村産業 まつり実行委員会 ブース出展:東通 村森林組合	100
青森県	10月25日(土)、 26日(日)	田子町ひとくるめや文化祭 林業・木材産業展示・体験	田子町田子柏 木田169	主催:田子町、田子 町教育委員会	全体 1,800 ブース 75
青森県	10月4日(土)	令和7年度市民植樹祭	弘前市水木在 家桜井113- 2 及び隣接地	弘前市	市内の小中 学生及びそ の保護者 130人

					来賓・関係者 40
青森県	10月11日(土)、 12日(日)	第37回白神山地ビジターセンター ふれあいデー	西目屋村大字 田代字神田61- 1	白神山地ビジター センター	ふれあいデー 全体： 1,350 木材利用： 158 (うち木育 広場： 149、親子 木工教室： 9)
岩手県	10月11日(土)、 12日(日)	いわて木づかいフェスタ	盛岡市大通3 丁目4-1	岩手県	1,698
岩手県	10月4日(土)	第19回-薪・牧・巻-トリプルまき フェスタ	葛巻町葛巻第 40地割57- 125	葛巻町産業振興協 議会	160
岩手県	10月3日(金)、 11月7日(金)、 12月5日(金)、 1月19日(月)、 2月6日(金)、 3月6日(金)	ハッピー・木ッズ・ウッド事業	雫石町万田渡 74	雫石町農林課	18
岩手県	10月18日(土)、 19日(日)	しずくいし産業まつり (盛岡広域森林組合ブース)	雫石町高前田 104	雫石町農林課	80
岩手県	10月	木工教室	盛岡市湯沢1 地割88番地	公益財団法人盛岡 市都南自治振興公 社	6
岩手県	10月18日(土)	はちマルシェ 2025	フーガの広場 八幡平市大更 第21地割3 0-番地8 西根総合支所 駐車場 八幡平市大更 第25地割5 6-1	はちマルシェ実行 委員会	1,100
岩手県	10月25日(土)	あしろマルシェ	八幡平市荒屋	Ichibizm (イチビ)	400

			新町	ズム)	
岩手県	10月18日(土)、 19日(日)	岩手町産業まつり (盛岡広域森林組合ブース)	岩手町子抱第 5地割142	岩手町農林課	50
岩手県	10月18日(土)、 19日(日)	紫波町産業まつり (環境課ブース)	岩手県紫波郡 紫波町紫波中 央駅前2丁目 1-1	紫波町環境課	300
岩手県	10月8日(水)	しわネットでの広報	—	紫波町環境課	13,197
岩手県	2020年7月20日 ～ (常設)	花巻おもちゃ美術館	岩手県花巻市 上町6-2 マルカンビル 2階	株式会社小友木材 店	4,800
岩手県	令和7年8月 ～令和8年1月	出張木育講座	平泉町、遠野 市、奥州市、西 和賀町	岩手県 (委託先：株式会 社小友木材店)	29
岩手県	10月11日(土)、 12日(日)	遠野市産業まつり (森林のくに・遠野まつり)	遠野市中央通 り4-6	全体主催：遠野市 産業まつり実行委 員会 ブース出展：協同 組合森林のくに遠 野・協同機構	450
岩手県	10月4日(土)	いわいの森わくわくフェスタ～自然 の恵みと未来を育む～	一関市巖美町 字祭時251	一関地方農林業振 興協議会 他3団 体	1,012
岩手県	10月25日(土)、 26日(日)	第75回いちのせき産業まつり(農業 祭)	一関市狐禅寺 石ノ瀬25-3	いちのせき産業ま つり実行委員会	182
岩手県	10月11日(土)	おおつち産業まつり	大槌町大槌第 21地割81	大槌商工会	35
岩手県	10月11日(土)、 12日(日)	大船渡市産業まつり	大船渡市大船 渡町茶屋前周 辺	大船渡市産業まつ り実行委員会	107
岩手県	10月11日(土)、 12日(日)	第39回気仙スギまつり	大船渡市大船 渡町茶屋前周 辺	第39回気仙スギま つり実行委員会	不明
岩手県	10月25日(土)、 26日(日)	陸前高田市産業まつり	アバッセたか た： 陸前高田市高 田町字館の沖1	陸前高田市産業ま つり実行委員会	不明

岩手県	10月5日(日)	クップジャパンオープン	住田町世田米 字川向地内	住田町教育委員会	300
岩手県	10月26日(日)	すみた産業まつり	住田町世田川 向88-1周辺	すみた産業まつり 実行委員会	不明
岩手県	10月4日(土)、 5日(日)	第53回久慈地方産業まつり(親子で 木工体験、地域材展示)	久慈市川崎町 17-1	第53回久慈地方産 業まつり実行委員 会	106
岩手県	9月8日(土) ～9月26日(金)	第17回久慈地方木工工作コンクー ル入賞作品等展示	久慈市川崎町 17-1	久慈地方木材青壮 年協議会	246 (出品者 数)
岩手県	10月19日(日)	食フェスタ in かるまい2025	軽米町役場： 軽米町大字軽 米10-85	軽米町観光協会	110
岩手県	9月27日(土)、 28日(日)	宮古市産業まつり (木工体験)	宮古市小山田 二丁目1-1	宮古市産業まつり 実行委員会事務局 (岩手県緑化推進 委員会下閉伊地区 協議会及び宮古支 部)	380
岩手県	11月22日(土)、 23日(日)	釜石まんぶくフェス2025	釜石市鈴子町 22-1	(一社)釜石観光 物産協会	300
秋田県	10月～3月	Let'sGo!木育ひろば(移動型木育ひ ろば)	大館市内の保 育園、学校等	大館市	105
秋田県	10月4日(土)	小学生の木工体験	横手市山内土 淵小目倉沢3 4-8	横手市 農林部 農 林整備課	60
秋田県	10月5日(日)	秋の木育おもちゃまつり	由利本荘市町 村鳴瀬台65- 1	特定非営利活動法 人 由利本荘木育 推進協会	800
秋田県	10月18日(土)、 19日(日)	北秋田市産業祭	北秋田市鷹巣 字東中岱11	北秋田市	226
宮城県	9月29日(月) ～10月30日(金)	みやぎの木製品展2026	仙台市青葉区 本町8-3-1	宮城県	841
山形県	10月12日(日)	やまがた木育プログラム体験会		山形県	39
山形県	10月18日(土)、 19日(日)	やまがたウッド・フェスティバル 2025(第33回山形県林業まつり)	山形市双葉町 1-2-38	山形県林業まつり 実行委員会	6,000
山形県	10月18日(土)、 19日(日)	やまがた木育プログラム体験会	山形市双葉町 1-2-38	山形県	82

山形県	10月18日(土)、 19日(日)	やまがた木育プログラム体験会	山形市平久保 100	山形県	74
山形県	10月26日(日)	おおくら大産業市(木育体験ブース)	大蔵村大字清 水2620	おおくら大産業市 実行委員会	9
山形県	10月18日(土)、 19日(日)	庄内森とみどりのフェスティバル 2025 鶴岡会場	鶴岡市小真木 原町2丁目1	庄内森とみどりの フェスティバル実 行委員会	30,000
山形県	11月3日(月)	庄内森とみどりのフェスティバル 2025 酒田会場	酒田市飛鳥字 契約場31	庄内森とみどりの フェスティバル実 行委員会	3,000
山形県	10月18日(土)	かわにし産業フェア2025	川西町大字上 小松977-1	かわにし産業フェア 2025 実行委員会	1,500
福島県	10月25日(土)	第50回福島県林業祭	郡山市安積町 成田字西島坂1 番地	福島県林業祭実行 委員会	1,700
福島県	10月11日(土)	伊達市林業フェスタ	伊達市梁川町 北中峰	伊達市	128
福島県	10月11日(土)	プランター作り木工教室	郡山市逢瀬町 多田野字高篠 1-6	郡山市 (指定管理者: 郡山市森林組合)	10
福島県	10月5日(日)	木の椅子づくり木工教室	郡山市田村町 金沢大六14 9-1	郡山市 (指定管理者: 郡山市森林組合)	6
福島県	10月19日(日)	親子木の枝クラフト体験	郡山市田村町 金沢大六14 9-1	郡山市 (指定管理者: 郡山市森林組合)	4
福島県	10月4日(土)	自然散策	猪苗代町内	棚倉町子どもセン ター	24
福島県	10月18日(土)	木にふれようパート1	棚倉町棚倉城 跡34-1	棚倉町子どもセン ター	15
福島県	10月25日(土)	「上がる城 城熱 棚倉城フェス タ」	棚倉町棚倉城 跡	棚倉町産業振興課	112
東京都	10月18日(土)	「ちいき百貨展」イベント はなわ木工教室 in みなとパーク芝 浦	港区芝浦1丁 目16-1	ちいき百貨 事務 局	70
福島県	10月26日(日)	秋まつり 木工教室	塙町大字塙字 大町三丁目21 番地	はなわのまつり実 行委員会	108

福島県	10月25日(土)、 26日(日)	西会津ふるさとまつり	西会津町登世 島字西林乙 2529-10	西会津町ふるさと 振興推進委員会	111
福島県	10月5日(日)	南会津林業祭	南会津町田島 字宮本東33番 地1	南会津林業祭実行 委員会	1,399
茨城県	10月4日(土)	第4回メープルリーフの森づくり	常陸太田市里 川町863-35	茨城県常陸太田市	77
茨城県	10月18日(土)	親子木工教室	北茨城市磯原 町磯原1630-9	北茨城市	125 (対象者50 人とその家 族)
茨城県	10月15日(水) 10月16日(木) 12月25日(木) 12月26日(金) 2月11日(水) 2月12日(木)	親子木育おもちゃ広場	つくば市研究 学園一丁目1-1	つくば市	100 (10月実施 分のみ)
茨城県	10月19日(日) 11月24日(月) 12月20日(土) 12月21日(日) 1月24日(土) 1月25日(日) 2月21日(土) 3月15日(日)	親子木育おもちゃ広場	つくば市吾妻 1-10-1	つくば市	55 (10月実施 分のみ)
茨城県	7月23日(水)、 10月4日(土)	海と森の体験ツアー	茨城県栽培漁 業センター 鹿嶋市平井228 鹿島灘漁業協 同組合 鹿嶋市平井 2289 つくばね森林 組合 茨城県石岡市	鹿嶋市農林水産課	19

			柿岡 1764-2		
栃木県	10月	木工コンクール記念品	-	那須塩原市	320
栃木県	10月18日(土)	「ゆめ! さくら博&福祉まつり」	さくら市氏家 2730	さくら市	30
栃木県	10月26日(日)	田園環境都市おやま平地林シンポジウム	小山市中央町1 丁目1番1号	平地林シンポジウム 実行委員会	70
栃木県	1回目:9月14日(日) 2回目:11月29日(土) 3回目:12月13日(土) 4回目:1月17日(土) 5回目:2月7日(土) 予定 6回目:3月7日(土) 予定	おやまグリーン・アクションプロジェクト(全6回)	小山市内各所	小山市	1回目:12 2回目:12 3回目:10 4回目:19
栃木県	10月26日(日)	職人体験イベント「親子でものづくり」	足利市東砂原 後町1069-2	足利市建築業組合	100
栃木県	10月19日(日)	もくもくまつり2025~あつまれ!!とちぎ木育の森~	栃木県鹿沼市 茂呂2086-1	とちぎ木材フェスティバル 実行委員会	2,300
群馬県	10月4日(土)、 5日(日)	令和7年度 群馬県木育インストラクター養成講座	前橋市西善町 木材振興センター	群馬県	33
埼玉県	10月25日(土)、 26日(日)	第46回埼玉県児童・生徒木工工作コンクール	川越市新宿町 1-17-17	一般社団法人埼玉県 県木材協会 埼玉県木材青壮年 連合会	188
埼玉県	10月18日(土)	木の日イベント「木のふれあいまつり」	さいたま市浦 和区高砂1-12- 1(1階コルソ通 り)	一般社団法人埼玉 県木材協会	約3,000
埼玉県	10月4日(土)	第23回南区ふるさとふれあいフェア	さいたま市南 区大谷場1丁 目8-42	主催:第23回南区 ふるさとふれあい フェア実行委員会 ブース出展:さい	170

				たま市農業環境整備課	
埼玉県	10月18日(土)	さいたま環境フェア 2025	さいたま市中央区大字上落合2-5	主催：さいたま市 ブース出展：さいたま市農業環境整備課	150
埼玉県	10月25日(土)	2025 大宮区民ふれあいフェア	鐘塚公園 さいたま市大宮区桜木町1丁目7-8	主催：大宮区民ふれあいフェア実行委員会 ブース出展：さいたま市農業環境整備課	230
埼玉県	通年 (毎月開催)	木育おもちゃの広場	和光市中央1丁目7-27	子育て日本語と遊び文化の会	156
埼玉県	10月25日(土)、 26日(日)	第48回所沢市農業祭 (三富地域農業振興協議会ブース)	所沢市並木1丁目13	全体主催：第48回所沢市農業祭実行委員会 ブース出展：三富地域農業振興協議会	168件
埼玉県	通年	木製品プレゼント	-	日高市	総来場者数 約3,500 町ブース来場者数 約150
埼玉県	10月12日(月)	深谷Kids Festa (長瀨町産業観光課ブース)	埼玉県深谷市花園114 深谷テラスパーク	主催：深谷テラスパーク ブース出展：長瀨町産業観光課	85
埼玉県	10月18日(土)	木育ひろば	秩父市宮側町1-7	秩父市	
千葉県	8月18日~28日	県庁内展示	千葉市中央区市場町1-1	千葉県	1.8万
東京都	10月25日(土)、 26日(日)	第42回木と暮らしのふれあい展	江東区平野4丁目6	(一社)東京都木材団体連合会 東京都	500
東京都	10月25日(土)	第22回子どもとためす環境まつり	中央区湊1丁目4-1	中央区環境保全ネットワーク	4

東京都	10月11日(土)	自然の恵みラボ～おとなの Craft & Food from Nature 「間伐材のしゃもじづくり」	江東区潮見1丁目29-7	江東区	10/4:21 10/11:17 計38
東京都	10月4日(土)、 10月11日(土)	多摩の森自然体験ツアー【東京の森で森林浴～草戸山ハイキング&焼き板クラフト】	町田市相原町5307-2	京王観光(株)	65
東京都	10月26日(日)	多摩の森自然体験ツアー【秋の森散策と木工体験】	檜原村数馬7146	京王観光(株)	352
東京都	10月27日(月) ～31日(金)	「まちだの木」活用プロジェクト	町田市森野2-2-22	町田市	168
東京都	10月25日、12月13日、12月14日	子ども環境ワークショップ	小金井市内の児童館	小金井市	約1,200
神奈川県	10月15日～31日	かながわ木づかい展示	横浜市中区元浜町1丁目3	神奈川県庁森林再生課	約7,200
神奈川県	10月4日(土)、 5日(日)	令和7年度武蔵小杉駅前優しい木のひろば	川崎市中原区新丸子東3丁目1135-1	令和7年度武蔵小杉駅前優しい木のひろば実行委員会	不明
神奈川県	10月4日～30日	木材利用促進月間	秦野市平沢94-1	秦野市役所環境産業部森林ふれあい課、秦野市立図書館	80
新潟県	10月5日(日)	佐渡緑のフェスティバル	佐渡市城腰336	佐渡緑のフェスティバル実行委員会事務局	200
新潟県	10月19日(日)	モクリンフェス2025	天蓋高原高根交流広場 村上市高根 上海府体育館 村上市柏尾2812	村上市	320
新潟県	10月19日(日)	つまり木育フェスタ	津南町大字下船渡乙835	妻有木育推進協議会	200
新潟県	10月26日(日)	かしわざき秋の収穫祭への出店	柏崎市日石町2-1	柏崎地区「つなぐプロジェクト」	8
新潟県	10月26日(日) 9:30～15:00	森の教室 in はやかわ	糸魚川市中原新田	緑でつなぐ未来創造会議	3,000
富山県	10月11日(土)	とやま森と木のフェスタ2025	射水市黒河4	富山県、	4

			774-6	(公社) とやま緑 化推進機構	
富山県	10月4日(土)	うおづの木材親子体験会	魚津市島尻8 18	魚津市農林水産課	120
石川県	6月, 8月, 9月, 10月, 11月, 3月	おさかな料理教室	金沢市北安江 3丁目2-20	JF いしかわ	150
石川県	9月~2月	木育出前講座	石川県内の保 育施設	石川県木材利用推 進協議会	20
石川県	8月~3月	木育出前講座	中能登町の保 育施設	中能登森林組合	25
石川県	8月~3月	木育出前講座	羽咋市の保育 施設	中能登森林組合	不明
石川県	8月~3月	木育出前講座	津幡町の保育 施設	金沢森林組合	210
石川県	8月~3月	木育出前講座	白山市の保育 施設	石川県森林組合連 合会	30
石川県	8月~10月	森林の恩恵を知るための体験ツアー	白山市内の伐 採現場、木材利 用施設	石川県森林組合連 合会	95
福井県	9月29日(月)	木の遊具で遊ぼうもくもくウィーク	小浜市北塩屋 11-3	小浜市子育て応援 センターすくすく	19
山梨県	2025年10月25 日	クラフト教室「草木染めを楽しもう」	山梨県南巨摩 郡富士川町最 勝寺2290-1 山梨県森林総 合研究所森の 教室	山梨県森林総合研 究所 森の教室	30,000
山梨県	10月18日(土)	森林のフェスティバル	甲府市小瀬町 840	山梨県林業まつり 実行委員会	10
山梨県	10月12日(日)	やまなし木育キャラバン in 金川の 森	笛吹市一宮町 国分1162- 1	やまなし森林環境 教育・木育推進協 議会	900
山梨県	10月26日(日)	富士吉田農業まつり	富士吉田市上 吉田東7丁目 2277-3	農業まつり実行委 員会 (事務局: 富士吉 田市役所農林課)	8,000
長野県	10月3日(金) ~5日(日)	八ヶ岳クラフト市	原村原山 17217-1613	八ヶ岳クラフト市 実行委員会	46

長野県	10月25日(土)	いいだ親林学校 「丸太活用教室」	飯田市内上郷 山林等	飯田市	8
長野県	10月4日(土)、 11月18日(土)	飯田きこり養成塾①	飯田市内上郷 山林等	飯田市	6
長野県	10月6日(月)、 13日(月)、20日 (月)	飯田きこり養成塾②		飯田市	150
長野県	10月11日(土)	森のフェスティバル	塩尻市北小野 5035-1	木育フェスティバル 実行委員会(塩 尻商工会議所内)	合同庁舎共 有空間での 実施のため、参加 (見学)人数の把握は していません。
長野県	10月6日(月) ～31日(金)	令和7年度「木材利用促進月間」展	松本市島立1 020	松本地域振興局林 務課	2,900
長野県	10月18日(土)	ながの森林・林業フェア ～元気もりもり(森々)長野の森で遊 ぼう～	長野市篠ノ井 有旅609	ながの森林・林業 フェア実行委員会	出品494 点、 入賞20点
静岡県	7月～11月 (作品展示会は 10月26日(日) ～11月1日 (土))	第50回静岡県児童生徒木工工作コ ンクール	静岡科学館る・ く・る 静岡市駿河区 南町14-25 エスパティオ 8～10階	静岡県木材青壮年 団体連合会	5,816
愛知県	10月4日(土)、 5日(日)	ウッドワンダーランド2025	名古屋市港区 金城ふ頭2丁目	愛知県	36
愛知県	10月18日(土)	名古屋市・木祖村ローカルSDGs ツア ー2025	名古屋市・木祖 村交流の森等	名古屋市	約160
愛知県	10月7日(火) ～10月10日(金)	アジア・アジアパラ競技大会に向け たプレツアーにおける啓発品の配布	名古屋市港区 金城ふ頭二丁 目2番	名古屋市 ※イベントの実施 主体は公益財団法人愛知・名古屋ア ジア・アジアパラ 競技大会組織委員 会	165
愛知県	通年	エコパルなごやワークショップ「ウ	名古屋市中区	名古屋市環境局環	5,783

	※平日は要予約 ※土日祝日、学校の長期休業期間は演目実施予定表（随時ホームページ掲載）のとおり	ッドコー スター・タペストリー（森林のはたらきと地球温暖化）」	栄 1-23-13 伏見ライフプラザ 13 階	境企画課	
愛知県	10 月 4 日（土）、5 日（日）	2025（第 14 回）いちのみや秋の緑化フェア	一宮市光明寺字浦崎 21-3	いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会	12
愛知県	10 月 24 日（金）	令和 7 年度木育教室（3 回目）	東栄町本郷上桜平 2 8-1	東栄町	12
愛知県	10 月 28 日（火）	令和 7 年度木育教室（4 回目）	東栄町御園野地 9 1-1	東栄町	50 セット 制作者 50 延べ 110
愛知県	10 月 12 日（日） （予備日：10 月 13 日（月・祝））	秋の茶臼山高原まつり（親子向け鳥の巣箱づくり）	豊根村坂宇場字御所平 地内	○豊根村 ○一般財団法人茶臼山高原協会	（推定） 500
愛知県	10 月 18 日（土）	木トピア	新城市庭野字八名井田 地内	木トピア実行委員会	約 800
三重県	10 月 12 日（日）	みえ森林フェスタ 2025 尾鷲	尾鷲市向井 1 2-4	三重県	約 2,000
滋賀県	11 月 8 日（土）	水源の森オータムフェスタ	滋賀県野洲市三上 519	滋賀県	10
滋賀県	11 月 8 日（土）	森カツことはじめチェーンソー講習会実践編	滋賀県長浜市西浅井町集福寺	ながはま森林マッチングセンター	約 1,200
滋賀県	11 月 30 日（日）	こうか木育フェスタ in 鹿深夢の森	滋賀県甲賀市甲賀町大原中	甲賀市 滋賀県木材協会	1,659
滋賀県	12 月 6 日（土）、7 日（日）	木育ワンダーパーク 2025 in 彦根	滋賀県彦根市日夏町	滋賀県 滋賀県木材協会	約 500
滋賀県	10 月 18 日（土）	Re-Woods 森とくらす一日	滋賀県高島市朽木野尻 364-2	高島市森林組合	171
滋賀県	11 月 2 日（日）	令和 7 年度農林水産まつり	滋賀県東近江市八日市緑町 10-5（東庁舎）	東近江市農業水産課	13,552
京都府	10 月 3 日（金）	木の文化の体験 in 二条城	京都市中京区	京都市ウッド・チ	20

	～6日(月)		二条通堀川西 入二条城町541	エンジアクション 推進会議 京都市	
京都府	10月15日(水)	北山丸太の魅力を知る京の宿「柊家」 の見学会	京都市中京区 中白山町277	京都市ウッド・チ ェンジアクション 推進会議 京都市	1104
京都府	10月19日(日)	木工ワークショップ・マルシェ	京都市中京区 寺町通御池上 る上本能寺前 町488番地	京都市ウッド・チ ェンジアクション 推進会議 京都市	300以上
京都府	10月4日(土) ～19日(日)	府内産材もくもくコンクール作品展 示	京丹波町曾根 崩下代110-7	南丹・京丹波林業 振興展実行委員会	57
京都府	11月1日(土)	和室の解説×モダン建築祭	京都市中京区 寺町通御池上 る上本能寺前 町488番地	京都市ウッド・チ ェンジアクション 推進会議 京都市	80
京都府	10月18日(土)、 19日(日)	南丹・京丹波 林業振興展 木材展示 記念市	南丹市八木町 鳥羽中山20	南丹・京丹波林業 振興展実行委員会	1,000
京都府	10月26日(日)	第3回丹後 WOOD FESTIVAL	与謝野町字岩 滝1188	京都府丹後広域振 興局	48
大阪府	10月25日 11月1日 11月15日	親子で楽しく間伐体験 ～森を守る仕事を学ぼう～	能勢町宿野4 37-1	主催：豊中市 共催：能勢町・大阪 府森林組合豊能支 店	約2,000
大阪府	10月13日(月)	木育フェスタ	茨木市駅前3 丁目9-45	茨木市	1,300
大阪府	10月5日(日)	大阪銘木フェスタ	摂津市鳥飼銘 木町20-40	大阪銘木青年会	31
大阪府	①10月26日(日) ②11月16日(日) ③12月20日(土)	森林ボランティア養成講座	①和泉市父鬼 町89-1 ②和泉市仏並 町2043 ③和泉市松尾 寺町1996-12-7	和泉市アグリセン ター	4,100
兵庫県	10月12日(日)	ひょうご里山フェスタ 2025	たつの市龍野 町富永131 1-2	ひょうご里山フェ スタ2025実行委員 会	25,000

兵庫県	10月19日(日)	第40回ひょうご木材フェア(木材利用促進キャンペーン in 神戸)	神戸市中央区東川崎町1丁目5-5 周辺	第40回ひょうご木材フェア(木材利用促進キャンペーン in 神戸) 実行委員会	1,500
兵庫県	10月26日(日)	こうべ森の文化祭2025	神戸市北区山田町下谷上中一里山	神戸市&六甲山の仲間たち	1,377
奈良県	10月4日(土)、5日(日)	奈良の木づかいフェスタ	橿原市曲川町7丁目20-1	「奈良の木づかい運動」実行委員会	1,500
奈良県	10月11日(土)、12日(日)	よしのウッドフェス2025	吉野町上市2294-1	一般社団法人吉野と暮らす会	393
奈良県	10月24日(金)~26日(日)	十津川村公園	奈良市東寺林町38	十津川村(委託先:十津川木工協同組合)	常設設置のため集計していない(不明)
和歌山県	常設	プレイスペース内に木のおもちゃを設置	和歌山市屏風丁17番地	和歌山市民図書館	常設設置のため集計していない(不明)
和歌山県	常設	木製知育玩具の館内貸出	和歌山市屏風丁17番地	和歌山市民図書館	12
和歌山県	10月1日(水) 10月4日(土)	木の枝や端材を使って、木の香り袋やかんなフラワーを作ろう!	和歌山市松江775番地の1 河西ほほえみセンター内	和歌山市民図書館西分館	110
和歌山県	10月19日(日)	和歌山の木で作ろう	岩出市東坂本672	那賀木材協同組合	延べ1(10~1月)
鳥取県	10月~3月 各月、第3日曜日に開催予定	木のおもちゃづくり	日野町根雨129-1	日野町	24
島根県	10月4日(土)	しまね県民の森 ふれあい講座2025 「間伐材でスウェーデントーチ&ブナのくま鈴作り」	島根県飯石郡飯南町小田(森のホテルもりのす裏)	島根県	392
島根県	10月26日(日)	水と緑の森づくりプチ体験イベント	出雲市西新町2丁目1101-1	島根県農林水産部 林業課	160

島根県	10月1日(水) ～23日(木)	森林(もり)のギャラリー展示	大阪市北区天満橋1丁目8-75	島根県農林水産部 林業課	不明
岡山県	10月8日(水)、 10月9日(木)	野生鳥獣・林業振興 パネル展	岡山市北区大供1丁目1-1	岡山市	不明
岡山県	10月20日(月) ～10月24日(金)	木になる木づかい情報発信	岡山市北区内山下2-4-6	岡山県	約6,500
岡山県	10月26日(日)	おかやま木材フェスティバル	岡山市北区下石井1丁目2-1	岡山県木材組合連 合会	約1,000
広島県	10月1日(水) ～10日(金)	ひろしまの木づかい情報発信	広島市中区基町10-52 県庁1F	広島県	約19,800
広島県	10月14日(火) ～2月1日(日)	木を使って森林を守ろう	広島市中区千田町3丁目7-47	広島県	44
広島県	10月26日(日)	ひろしま子どもサイエンスライブラリーイベント	広島市中区千田町3丁目7-47	広島県	83
広島県	10月29日(水)	木材利用促進月間記念講演会	広島市南区松原町1-5	一般社団法人 広島県木材組合連 合会	93
広島県	10月14日 ～21日	森林づくりパネル展(仮称)	東広島市西条栄町8-29	東広島市	1,062
山口県	10月12日(日)	木育フェスティバル	山口県長門市	NPO法人人と木	不明
山口県	10月1日(水) ～29日(水)	木材利用PRパネル展示	山口市滝町1-1	山口県農林水産部 ぶちうまやまぐち 推進課	167
山口県	10月19日(日)	第4回「ある日、森の中」	萩市椿東33-22	萩市	約12,000
山口県	10月25日(土)	ゆめ花マルシェ2025	山口市阿知須10509-50	山口きらら博記念 公園活性化協議会	14
山口県	10月25日(土)	2050年の森づくりプロジェクト 伐採見学会	防府市大字牟礼	防府市	5,536
徳島県	10月25日(土)、 26日(日)	とくしま木づかいフェア2025	板野郡板野町 那東キビガ谷 45-22	とくしま木づかい 県民会議	約6,500

香川県	10月18日(土)、 19日(日)	2025 ウッディフェスティバル	高松市林町2 217-1	香川県木材需要拡大協議会	8,271
愛媛県	10月18日(土)、 19日(日)	第53回久万林業まつり	久万高原町菅生280-38	久万林業まつり実行委員会	不明
愛媛県	令和7年度	児童生徒用木製机椅子整備事業	市内の小学校	大洲市	37
愛媛県	10月10日、 11月5日、 12月17日、 1月9日、 2月18日、 3月4日	木育推進(ウッドスタート)事業	大洲市東大洲 270-1 総合福祉セン タ3F	大洲市	300
愛媛県	10月5日(日)	林業まつり	内子町五百木 187	内子町森林組合	60
愛媛県	10月~3月	生誕の森林記念植樹	西予市宇和町 卯之町3丁目 517	西予市	13
愛媛県	10月28日(火)	森林林業教室	松野町大字延 野々1870番地 1	・(一社)南予森林 管理推進センター ・松野町	160
愛媛県	10月1日(水)	森林・林業教室	鬼北町延川43- 1	・南予森林管理推 進センター ・鬼北町	700
愛媛県	10月25日(土) (予定)	第39回 木とのふれあい教室 (親子手作り木工教室)	愛南町上大道 683	南宇和地区 林材業振興会議	高光小学 校:19 天神小学 校:33
愛媛県	令和7年度	・森林林業講座 ・ファーストウッド事業 ・こども木育事業(プラスウッド事業)	市内	・四国中央市農林 水産課 ・四国中央市こど も家庭課	50
愛媛県	9月12日(金) 9月22日(月)	森林林業教室	宇和島市高串2 番耕地121-1 宇和島市丸穂 字大土屋甲978	・南予森林管理推 進センター ・宇和島市	11
愛媛県	9月24日(水)	森林・林業教室	鬼北町近永 1418-1	・南予森林管理推 進センター ・鬼北町	42
愛媛県	11月13日(木)	森林・林業教室	鬼北町下鍵山	・南予森林管理推	50

			816 番地	進センター ・鬼北町	
高知県	毎月	すさきファーストウッド事業		健康推進課	16
高知県	毎月	木製記念品等購入事業		宿毛市（産業振興課）	8
高知県	4月1日 ～3月31日	木育事業		大月町	11
高知県	10月1日(水)	ファーストスプーン木育講座		高知県森と緑の会	木工体験参加者： 71
高知県	10月2日(木)	ファーストスプーン木育講座		高知県森と緑の会	10
高知県	10月3日(金) ～5日(日)	都市緑化祭	高知市帯屋町 1丁目11-2 7	【主催】 高知市、(公財)高知市都市整備公社、グループみどり会、(公社)高知県森と緑の会	10
高知県	10月15日(水)	ファーストスプーン木育講座		高知県森と緑の会	10
高知県	10月27日(月)	ファーストスプーン木育講座		高知県森と緑の会	0
高知県	10月30日(木)	ファーストスプーン木育講座		高知県森と緑の会	72
福岡県	4月1日～	森からのおくりもの事業		築上町役場 産業課	140
福岡県	10月5日(日)	筑紫野市祭「二日市温泉と天拝山観月会」withいきいき商工農フェスタ		全体主催：筑紫野市祭「二日市温泉と天拝山観月会」withいきいき商工農フェスタ実行委員会 ブース出展：福岡県広域森林組合	321
福岡県	10月11日(土)、 12日(日)	RKBカラフルフェス2025	福岡市早良区 百道浜2-3-8 及びその周辺	RKB毎日放送	478
福岡県	10月11日(土) ～13日(月)	ちびっこ木工工作コンクール		大川木材青壮年会	1,178
福岡県	10月11日(土) ～13日(月)	親子木工教室	大川市上巻335	大川木材青壮年会	200

福岡県	10月11(土) ～13日(月)	組子コースター製作体験教室	大川市大字上 巻387番地	大川建具事業協同 組合青年部	42
福岡県	10月11(土) ～13日(月)	森の色えんぴつ	大川市大字上 巻387番地	花っPON!	49
福岡県	10月18日(土)、 19日(日)	秋の山田の森フェスタ2025	北九州市小倉 北区山田町	全体主催：北九州 市立山田緑地 ブース出展：西日 本工業大学、京築 地区森林・林業推 進協議会	18
佐賀県	2025年10月16 日	もくもく広場	佐賀県鳥栖市 本鳥栖町537-1	認定NPO法人とす 市民活動ネットワ ーク	2,500
佐賀県	2025年10月19 日	木育推進養成講座(初級)	佐賀県鳥栖市 本鳥栖町537-1	認定NPO法人とす 市民活動ネットワ ーク	300
佐賀県	2025年10月25 日、26日	木育キャラバン	佐賀県多久市	多久市	791
熊本県	10月18日(土)、 19日(日)	第38回金魚と鯉の郷まつり内「くま もとのづくりフェア in 長洲」	長洲町長洲3 150	長洲町	171
熊本県	10月18日(土)、 19日(日)	第38回金魚と鯉の郷まつり内「伝統 文化の祭典 in 長洲」	長洲町長洲3 150	長洲町	123
熊本県	毎月第4日曜日 (～2月)	ものづくり教室	長洲町長洲3 150	長洲町	27
熊本県	10月12日(日)	第31回きままにスポーツ・健康フェ スタ	上益城郡益城 町木山	益城町、益城町ス ポーツ協会	80
大分県	10月27日(月) 12月1日(月)	市内小学校での木工教室(本立て作 り)	杵築市内の小 学校	杵築市緑化推進委 員会	72,000
大分県	10月26日(日)	豊後高田よっちょくれ祭り・木工教 室	豊後高田市中 真玉117	豊後高田市	年度末(3 月)まで実 施予定 現 時点で延べ 511個配布
大分県	10月18日(土)、 19日(日)	大分県農林水産祭 「おおいたみのりフェスタ」	別府市別府3 018-1	大分県農林水産祭 実行委員会	来場者約 200
宮崎県	通年 (月2回程度開 催)	はじめての木づかい事業(1歳6ヶ 月健診時に木のおもちゃをプレゼン ト)		延岡市林務課	8

宮崎県	10月18日(土)、 19日(日)	第42回のぼりざるフェスタ	延岡市東本小路2-1	延岡観光協会	90
宮崎県	7月19日(土)	親子ものづくりDAY	椎葉村	椎葉村	50
宮崎県	10月18日(土)、 19日(日)	第42回国富町総合町民祭	国富町本庄4 868-1	国富町	1,275
宮崎県	10月18日(土)	第42回国富町総合町民祭	国富町本庄4 868-1	国富町	72
宮崎県	10月4日(土) ～10月5日(日)	第5回UMK住まい博	宮崎市祇園2丁目78番地	UMK テレビ宮崎	800
宮崎県	10月22日(水)	みやざき木づかい県民会議総会	宮崎市高千穂通1丁目178 カリーノTRUNK	宮崎県	8,500
鹿児島県	9月29日 ～10月3日	木製品の展示 in 県庁18階		かごしま材振興課 木材利用推進係	109 (委託業者報告)
鹿児島県	10月18日(土)、 19日(日)	第26回かごしま木材まつり	鹿児島市東開町7	かごしま木材まつり実行委員会(事務局:(一社)鹿児島県木材協会連合会)	1,500 (委託業者報告)
沖縄県	11月21日(土)・ 22日(日)	寄木コースター作り体験&木製品販売会	国頭郡恩納村 字安富祖2028	沖縄県	1,700 (委託業者報告)
沖縄県	11月21日(土)・ 22日(日)	木育キャラバン	国頭郡恩納村 字安富祖2029	沖縄県	1,500 (委託業者報告)
沖縄県	12月13日(土)・ 14日(日)	木育キャラバン	那覇市首里金城町1-2	沖縄県	1,700 (委託業者報告)

計 252 件

【別紙 2-3】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（ウッド・チェン協議会会員によるイベント等）

都道府県	実施日・期間 (令和7年)	イベント・取組名	開催地	延べ 参加人数 (人)
公益社団法人日本建築士会連合会	9月19日	第67回建築士会全国大会 おおさか大会 「建築からソーシャルデザインへ」	大阪府大阪市北区中之島5丁目3-51	2,927
一般社団法人全国木材組合連合会	10月28日 14:00~16:00	木材利用推進コンクール表彰式	東京都江東区新木場1-18-8	不明
みなと森と水ネットワーク会議	10月7日~23日	ちいき百貨+2025	東京都港区芝浦1-16-1	木工ワークショップ約140
みなと森と水ネットワーク会議	10月23日	みなと森と水サミット2025	東京都港区芝浦1-16-1	15
公益社団法人国際観光施設協会	10月2日 15:30~17:00	ホテル都市分科会主催 木づかい事例見学会	東京都中央区日本橋兜町12-1	23
一般社団法人日本ウッドデザイン協会	10月24日10:00~ 25日20:00	WOOD DESIGN EXPERIENCE @福岡	福岡県福岡市博多区那珂6丁目23-1	不明
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	10月12日・13日	【RKBカラフルフェス2024】での木育	福岡県福岡市早良区百道浜2丁目3番11号	100
株式会社シェルター	10月17日~10月27日 12:00~20:00 10月21日 13:00~15:00	Under 35 Architects exhibition 2024 (U-35展) ギャラリーイベント「都市(まち)に森をつくる」 一木を活用した建築の最新プロジェクト紹介	大阪府大阪市北区大深町4-1 うめきた広場	20
株式会社シェルター	9月25日・26日 9:00~16:40	若草町医療ビルプロジェクト完成見学会	広島県広島市東区若草町9-3	300
住友林業株式会社	10月16日 13:00~18:30	建物のCO2を見える化するソフトウェア「One Click LCA」の普及促進 グリーンビルディングジャパン (GBJ) シンポジウム出展	千代田区外神田2丁目16-2	不明
住友林業株式会社	11月5日 14:00~15:15	建物のCO2を見える化するソフトウェア「One Click LCA」の普及促進 ウェビナー開催 『エンボディドカーボン算定への第一歩 ~先進企業が語る、One Click LCAの活用事例~』	オンライン	不明
東急建設株式会社	11月6日・7日	ビジネス EXPO 「第39回北海道 技術・ビジネス交流会」	札幌市白石区流通センター4丁目3-55	会場来場者 2日間 21,632 ブース来場 2日間 380

ナイス株式会社	9月3日 10:00～17:00 9月4日 10:00～16:00	木と暮らしの博覧会	神奈川県横浜市西区みなとみらい1-1-1	7,887
ライフデザイン・カバヤ株式会社	10月9日・10日 10:30～11:30 14:00～15:00	大宮区大門町5階建テナントビル完成見学会	埼玉県さいたま市大宮区大門町2丁目26-1	126 (来場 119/ 運営・講演 9)
銘建工業株式会社	10月2日～4日	日本木工機械展 2025	愛知県名古屋市港区金城ふ頭3丁目2番1号	19,912
銘建工業株式会社	10月30日・31日	非住宅木造建築フェア 2025 関西展	大阪府大阪市住之江区南港北1丁目5-102	4,202
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	10月15日 13:30～16:30	2025年度 森林総合研究所公開講演会 「2050年の森：人口減少社会において森林の果たす役割とは」	茨城県つくば市吾妻1-10-1	189
株式会社大林組	10月30日～11月3日	創エネ・あかりパーク 2025	東京都台東区上野公園・池之端三丁目	イベント全体 156,511 ブース 1000以上
東京海上日動火災保険株式会社	2025年10月～ 2027年11月 (植林活動：11月8日)	森林（もり）の里親促進事業（植林活動）	長野県南佐久郡佐久穂町	約100
文部科学省	10月9日・10日	令和7年度 木材を活用した学校施設づくり講習会（山梨会場）	山梨県甲府市丸の内2丁目35-1	84
文部科学省	10月30日・31日	令和7年度 木材を活用した学校施設づくり講習会（青森会場）	青森県八戸市一番町一丁目9番地22	65

計 21 件

【別紙3】建築物の木造化等に取り組んだ事例（受賞施設紹介）

1. 公共建築物の木造化等に取り組んだ事例

（令和7年度木材利用推進コンクール（木材利用推進中央協議会主催）の受賞施設から）

●文部科学大臣賞

六戸町立義務教育学校六戸学園（青森県上北郡六戸町）

<施主>六戸町

<施設概要>

地域材の積極的な活用と革新的な木質構造を特徴とする木造3階建ての校舎。川上から川下の連携による地域材調達体制を構築し、構造躯体には84%に県産材が利用されている。

また、大スパンの張弦梁や木と鉄のハイブリッドトラス工法を採用し、構造の経済性と施工性を両立させている。ヒバ材を多用した温かい内装や、六戸町の“六”の字をデザインした六角トラスなど、木の温もりあふれる快適な学習環境を提供している。



●国土交通大臣賞

CREVA おおくま（福島県双葉郡大熊町）

<施主>大熊町

<施設概要>

東日本大震災と原発事故による被害を受けた福島県大熊町で、かつて町の中心部だった大野駅前には復興や新産業創出のためのオフィス及び交流機能の複合施設として整備された。

施設中央には、県産木材と鉄骨を組み合わせた大空間の共用スペースが設けられ、暮らす人・働く人・町を訪れる人など利用者の垣根を超えて誰もが自分の居場所と感じられる温かな印象の交流の場が創出されている。



●林野庁長官賞

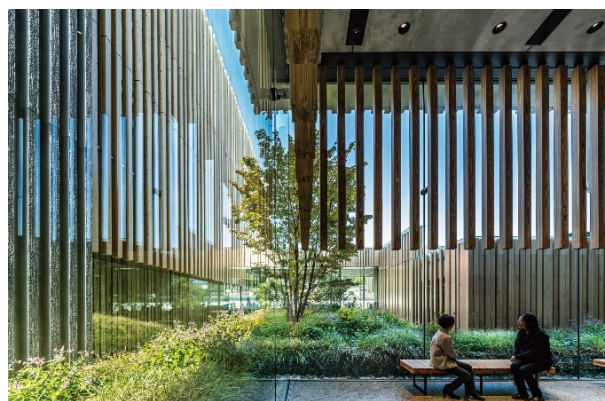
高槻城公園芸術文化劇場（南館）（大阪府高槻市）

<施主>高槻市

<施設概要>

かつての高槻城跡に立つ市民芸術文化劇場。市民に開かれた公共空間をつくるため、「回遊性のある、公園と一体となった劇場」をキーワードとして設計されている。

規模や機能の異なる3つのホールと10室のスタジオを、それぞれ「すきま」を設けてポラスに分散配置することで、園内を散策するかのように自由に施設に出入りすることができる。内外装には、大阪府産の木ルーバーが張り巡らされており、光と緑があふれる開放的な空間が創り出されている。



●木材利用推進中央協議会会長賞

DLT 木造仮設住宅（石川県珠洲市）

<施主>石川県

<施設概要>

2024年の能登半島地震の被災地に建設された応急仮設住宅。木材に穴をあけて並べたものに木ダボを挿し込んで接着剤を使わずにパネル化したDLT（Dowel Laminated Timber）を、箱型のユニットにして積み上げることで工期を短縮。

珠洲市と輪島市において計12棟・166世帯分の二階建て仮設住宅が建設された。地場の中小製材工場でも製造することができるため、災害時でも対応しやすい点で普及が見込まれる。

*ウッドデザイン賞2024 最優秀賞（国土交通大臣賞）も受賞



●木材利用推進中央協議会会長賞

まきのさんの道の駅・佐川（高知県高岡郡佐川町）

<施主>佐川町

<施設概要>

高知県産のスギやヒノキを積極的に活用した在来軸組構造の平屋の道の駅。建物が雁行しており、それぞれのエリアに、サスペントラス、張弦梁、カステン構造という3種類の木造吊り工法が連続しており、木造カステン構造は世界初の実現例となる。ふんだんに地場木材を使用し、豊富な地域情報や町の魅力を発信する施設となっている。

*ウッドデザイン賞2024も受賞



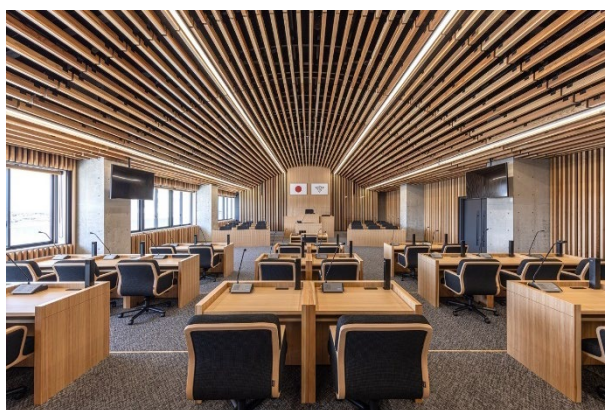
●木材利用推進中央協議会会長賞

八女市庁舎（福岡県八女市）

<施主>八女市

<施設概要>

かつて城下町として栄え、「重要伝統的建造物群保存地区」として守られてきた景観に調和するデザインとして計画された市庁舎。八女市産のスギを内外装にふんだんに用いるとともに、町屋の白壁や木格子の意匠的な要素を新しい空間に取り入れることで地域に馴染む庁舎を実現している。時間とともに色を変える木材の変容性を通じて、地域に溶け込みながら、ともに生き、成長するという願いを込めた空間が造られている。



●審査委員会特別賞

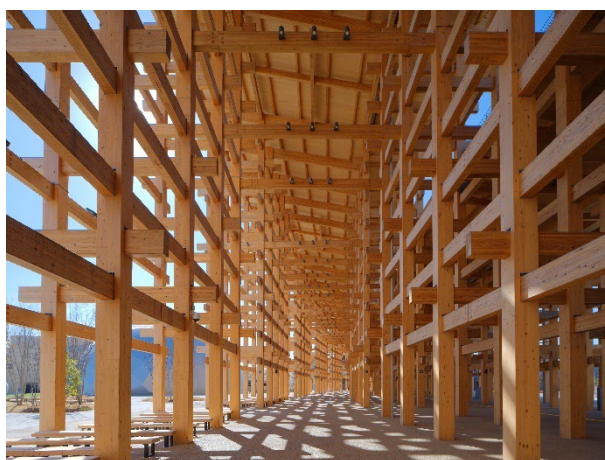
2025年日本国際博覧会 大屋根リング（大阪府大阪市）

<施主>公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会

<施設概要>

「多様でありながら、ひとつ」という大阪・関西万博の理念を表わすシンボルとなる建築物。内周直径約616m、外周直径約674m、幅約30m、全長約2kmにわたる圧倒的なスケールの木空間は、国産材18,010 m³の木材を利用した世界最大の木造建築物となり、地上12mの木の上を歩くという貴重な体験を実現するとともに、大屋根の歩行面と軒裏等に採用された日本のヒノキの美しさを多くの来場者に印象づけた。

*ウッドデザイン賞 2025 最優秀賞（農林水産大臣賞）も受賞



(ウッドデザイン賞 2025 の受賞施設から)



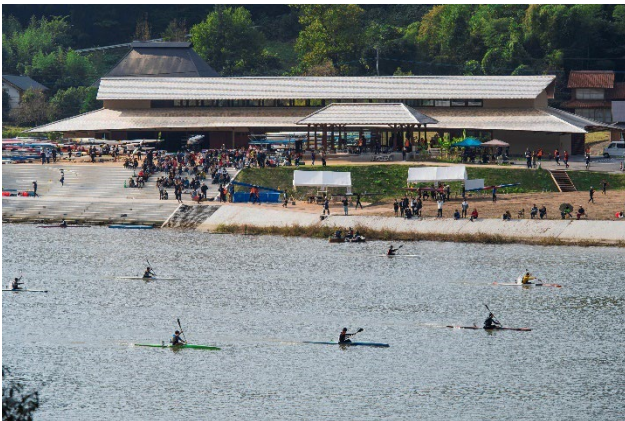
●最優秀賞（環境大臣賞）

美郷町カヌー艇庫 カヌーパークみさと カヌーレ IMAI（島根県邑智郡美郷町）

<受賞者>株式会社 STUDIO YY ほか

<施設概要>

美郷町に位置するカヌー艇庫は、2030年島根国体のカヌー競技場としての役割を担い、バリ島マス村との長年の友好関係を背景に、バリ様式を取り入れた独自の建築デザインが採用された施設。平時は地元中・高校生のカヌー部の部室として利用されるほか、観光拠点、スポーツ振興、国際文化交流の場としても活用ができ、地域活性化も期待される。



●優秀賞(林野庁長官賞)

みえ森林・林業アカデミー棟(三重県津市)

<受賞者>三重県 ほか

<施設概要>

地域の林業の課題に自ら取り組める人材を育成する「みえ森林・林業アカデミー」の教育環境の充実を図るため整備された建物で、使用木材は全て県産材のスギ・ヒノキを使用している。また、様々な用途に活用可能な大中小の教室や交流スペースを備え、FSCプロジェクト認証やCASBEE 建築Sランク認定を得ている。



●奨励賞(審査委員長賞)

大阪・関西万博 日本館 (大阪府大阪市)

<受賞者>株式会社日建設計

<施設概要>

2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の日本政府館。日本館のテーマ「いのちと、いのちの、あいだに」に基づき、CLT(直交集成板)を用いて、「いのちのリレー」、「いのちの循環」を建物として体現した。



2. 民間建築物の木造化等に取り組んだ事例

(令和7年度木材利用推進コンクール(木材利用推進中央協議会主催)の受賞施設から)

●内閣総理大臣賞

NISHIGAWA TERRACE (岡山県岡山市)

<施主>有限会社ティーハウス

<施設概要>

岡山市中心部、西川緑道公園に面する敷地に計画された、循環をコンセプトとした木造複合施設。地方都市の市街地に多い低層商業施設にフィットした一方向ラーメン、燃え代設計(準耐火構造)による木材現しの空間となっている。

地方の中小製材所で製作可能な構成部材を用い、木材の調達、部材生産、建設までを地域内で担えることや、雨水循環による菜園への灌漑システムの整備など、工夫がこらされており、地方で展開可能な都市木造の一タイプとなることが期待される。

*ウッドデザイン賞 2025 奨励賞(審査委員長賞)も受賞



●農林水産大臣賞

パッシブタウン第5街区（富山県黒部市）

<施主>YKK 不動産株式会社

<施設概要>

木造耐火構造の中高層集合住宅。設計開始1年前から富山県森林組合と連携し、木材調達体制を構築。使用された木材の87%を建設地から85km範囲の森林から調達、加工まで行っている。

オーストリアの木造建築家と竹中工務店が共同設計し、日本の風土（耐震・耐火・気候）に合った次代の木造化・木質化に取り組んだ優良な事例。木材使用量は、平均的な木造耐火建築物の4倍を超える。建物の広範囲を木造・木質化することで、より高い脱炭素化を実現している。



●環境大臣賞

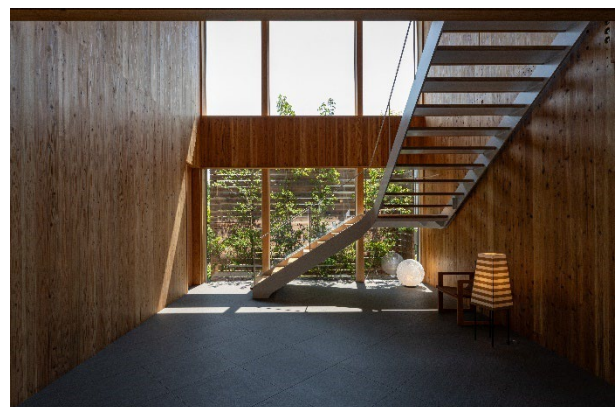
自然循環型 CLT&ZEB オフィスビル（兵庫県姫路市）

<施主>山陽建設株式会社

<施設概要>

兵庫県産スギ・ヒノキを用いた木造 CLT パネル工法のオフィスビル。

『地域の山から製材した木で建築し、木の心地良さを感じながら太陽や雨の恵みを活用する CLT&ZEB 建築』をコンセプトとして、太陽光や太陽熱、雨などの自然エネルギーを活かすとともに、LCCO₂削減型の『ZEB』として、施工から運用まで建物の環境負荷を最大限に低減し、完全 ZEB を達成した次世代のモデルとなる CLT 建築である。



●林野庁長官賞

キャプション by Hyatt 兜町 東京（東京都中央区）

<施主>平和不動産株式会社

<施設概要>

日本橋兜町・茅場町のまちづくりの一環として整備された、地上12階建ての木造ハイブリッド構造による都市型ホテル。

環境負荷を抑えながら、快適性・機能性・耐火性を両立し、木構造の魅力を内外装に生かした、都心における中高層木造建築の可能性を示す先導的事例。

全国各地の工場との関係構築を図ることで、集成材工場のない東京都心においても、産地・樹種・強度などのニーズに合わせた安定的入手ができるインフラを整えた取り組み。

*ウッドデザイン賞 2025 も受賞



●林野庁長官賞

エバーフィールド木材加工場（熊本県上益城郡甲佐町）

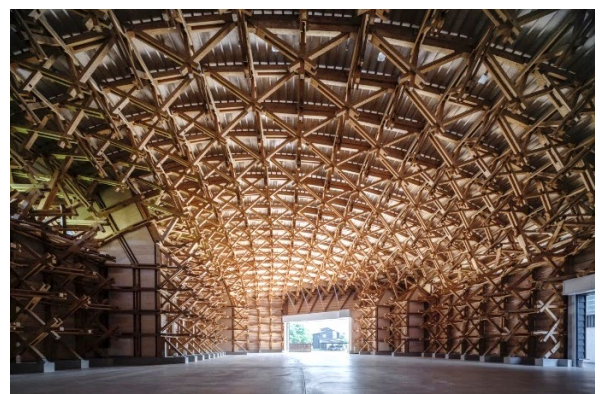
<施主>株式会社エバーフィールド

<施設概要>

建設会社の木材加工場として計画された当施設は、熊本県産の小国杉を使い、材長4m以下の小中径製材が互いにもたれかかるように支え合う「木造レシプロカル構」により、斬新な木造無柱空間を実現している。

自然災害からの再建の原動力となる木造建築産業のさらなる活性化のため、また、地域における大工の育成や技術力の向上を図るためのスペースとしても構想されている。

*ウッドデザイン賞 2025 最優秀賞(国土交通大臣賞)も受賞



●審査委員会特別賞

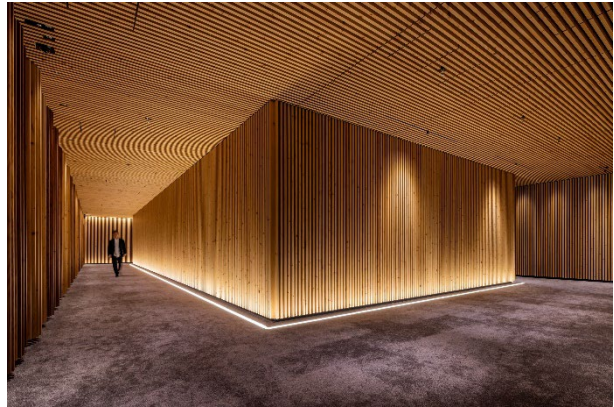
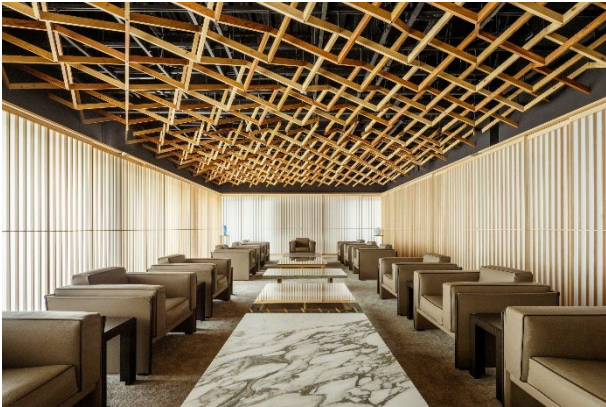
戸田建設オフィス TODA CREATIVE LAB（東京都中央区）

<施主>戸田建設株式会社

<施設概要>

木材提供元の北海道下川町と地域創生に関する包括連携協定を締結し、戸田建設の内装木質化を促進する最初の取組として創られた新オフィス計画。木材の流通過程を可視化する“森を忘れないプロジェクト”の実装やFSC®プロジェクト認証の取得など、川上から川下までの連携を活かした「木の記憶を辿る」空間を創出している。

*ウッドデザイン賞 2025 奨励賞（審査委員長賞）も受賞



●審査委員会特別賞

福岡県酒造組合会館（福岡県福岡市）

<施主>福岡県酒造組合

<施設概要>

県内の蔵元 60 社以上で運営される組合の活動拠点となる事務所。50 名弱を収容する会議室をメイン空間とし、会長室、試験室、打合せ室、事務室、ロビー空間から構成されている。

酒蔵建築を想起させる大和貼りの外壁や内装の各所にスギの背板が用いられている。背板とは製材時に発生する丸太外周の端材のことで、通常は廃棄されてしまうが、手間を掛けて建材へとアップサイクルすることで、木材を可能な限り利活用している。

*ウッドデザイン賞 2025 奨励賞（審査委員長賞）も受賞



●審査委員会特別賞

小浜ヴィレッジ（鹿児島県霧島市）

<施主>株式会社住まいず

<施設概要>

11代にわたって林業、製材業を行ってきた地元工務店による完全民設民営のまちづくりプロジェクト。7つのオフィスと6つの店舗が入居し、コミュニティをつくりながら場を育み続けている新しい複合生活拠点となっている。

構造躯体をはじめ、壁や床、ブリッジ、手すりなどあらゆるところに鹿児島県産材を利用している。「地材地建」にこだわり、建築家・構造家・家具デザイナーなどとコラボレーションしながらチャレンジな木の使い方に取り組んでいる。

*ウッドデザイン賞 2025 奨励賞（審査委員長賞）も受賞



（ウッドデザイン賞 2025 の受賞施設から）

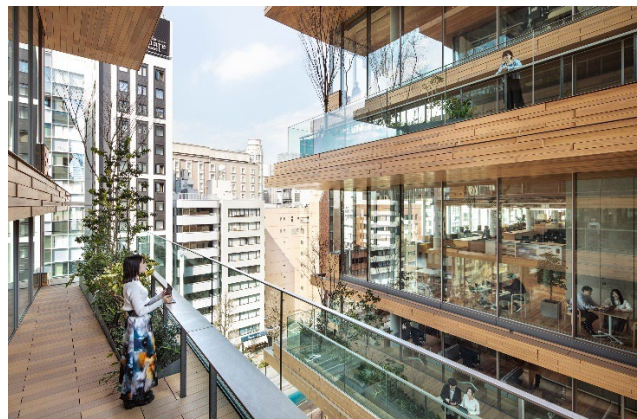
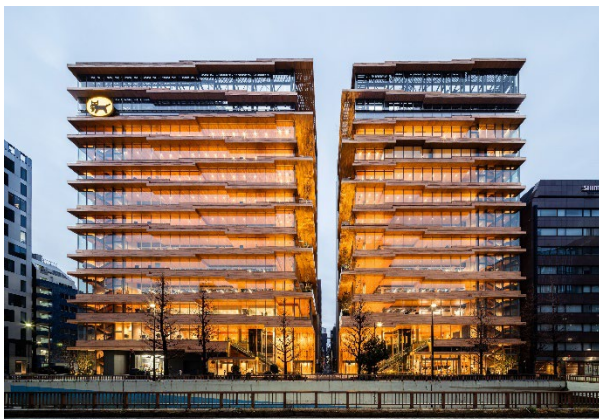
●最優秀賞（経済産業大臣賞）

ヤマト本社ビル A 棟・B 棟（東京都中央区）

<受賞者>日建設計・鹿島建設設計共同体 ほかに

<施設概要>

銀座で創業し 100 周年を迎えたクライアントの新本社。コロナ禍を経て人々が集まって働く場所の意味を問い直すとともに、社会の流通機能を担う企業として環境への姿勢や社会との関わりを体現。区道により分断された 2 敷地での一体感形成を意図し、人やまちとのつながりを感じ多様な場を内包する木質オフィスとして計画した。



●優秀賞（林野庁長官賞）

オートバックス四国中央店（愛媛県四国中央市）

<受賞者>三井ホーム株式会社 ほか

<施設概要>

愛媛県四国中央市の国道沿いに立地するカー用品店。グループとして2店舗目の木造建築。木造トラス工法による柱のない大空間が特徴で、天井は木材が現しにされており、木の温かみを感じられる中で、顧客は店内を快適に回ることができる。建物は ZEB Ready 認証を取得しており、環境性能にも優れている。



●優秀賞（林野庁長官賞）

無印良品 イオンモール橿原 OpenMUJI（奈良県橿原市）

<受賞者>株式会社良品計画 ほか

<施設概要>

世界最大の床面積を誇る無印良品店舗の中央に配置された「地域に開かれた広場」。子供だけでなく、子供をもつ家族や、地域の人々が集い、思い思いの時間を過ごすことができるこの広場には、床材や柱化粧材、家具、什器、玩具、楽器にいたるまで、地域資源である吉野杉や吉野檜をふんだんに使用した。



●優秀賞（林野庁長官賞）

NANT 仙台南町（宮城県仙台市）

<受賞者>鹿島建設株式会社 ほか

<施設概要>

仙台駅至近のテナントオフィスビル。壁・天井を全面天然木で仕上げた洞穴のような公開空地を整備、市街地における新たなパブリックスペースの形を提案している。仕上材にはラミナ製材時に発生する「端材」を全面利用。原木歩留を大幅に向上すると共に、端材ならではの風合いを活かした唯一無二のデザインを実現した。

